

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7418）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な職場づくりプロジェクト推進事業	1,044	1,044	0				1,044	
トータルコスト	2,634千円（前年度 2,604千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	職員が働きやすい職場環境づくりのため「認め合い」の取組を普及する							
工程表の政策目標（指標）	組織力の向上に最適・最大の効果をもたらす人事制度等の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員が生き生きと働き、その能力が十分に発揮される元気な職場づくりを進め、職場の活性化により公務能率を一層向上させることを目的として、「認め合い」の普及・定着を図る。

「認め合い」とは

- 公務の職場では「やって当たり前」という見方が従来から根強く、近年、業務の複雑化・高度化により達成感が得にくくなるに伴い、職員の意欲や積極性の発揮の妨げとなっている。
- 「認め合い」は、相手方のよい点を見出し積極的に伝える行動（＝認める[ほめる]）を職員同士で行い、従来「当たり前」として見過ごされてきたものの価値を再認識するものであり、その取組を通じ、働きやすい職場づくりを図る。

2 主な事業内容

(1) 「認め合いマスター」の養成

職場で「認め合い」の取組を率先して実践する職員（認め合いマスター）を養成し、職場ごとに「認め合い」の定着を図る。

○「認め合いマスター」養成研修の開催

【対象】 県、市町村、民間企業の管理職等 約120名

【講師】 一般社団法人日本ほめる達人協会理事長 西村貴好氏

【内容】 「認め合い(ほめる)」の効果・必要性及び職場での具体的実践方法

※研修内で、ほめ達検定3級を実施し、合格者を「認め合いマスター」とする。

【回数】 2回（1回あたり60名を養成）

(2) 「認め合い」の取組の普及

「認め合い」の普及・定着に向け、「認め合い行動5則」の周知を図るとともに、取組の好事例の紹介などを行う。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

○「認め合いマスター」の養成 【目標】 全職場で養成 【進捗状況】 合計175名養成

○これまでの取組が評価され、「ほめ達！オプ・ザ・イヤ-2016」（主催：一般社団法人日本ほめる達人協会）特別賞を受賞

(2) 改善点

○「認め合いマスター」の取組を円滑にし、継続性を確保するため、一般職員への「認め合い」の普及・啓発を強化する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

1 目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数(予算定数外)	0	0	0					
トータルコスト	278,180千円 (前年度 272,930千円) [正職員: 35.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数 (35人) <ul style="list-style-type: none"> ・長期の研修派遣 ・病気休職 等 								
予備定数(予算定数内)	0	0	0					
トータルコスト	476,880千円 (前年度 467,880千円) [正職員: 60.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定できない案件に対して、対応が必要となる場合に人員を配置するための定数 (60人) <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇中の職員の代替職員の配置のための定数 ・育児休業から職員が復帰した場合に対応するための定数 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	117,985	106,882	11,103			<手数料> 5 <雑入> 183	117,797	
トータルコスト	207,797千円 (前年度 194,999千円) [正職員:11.3人]							
主な業務内容	職員の任免、非常勤職員・臨時的任用職員の任免、職員の人材育成、職員の服務、職員の評価							
工程表の政策目標(指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員一人ひとりが高い志を持って生き活きと輝き、意欲的に能力発揮できる職場づくりを行うため、きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を図る業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人事管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠員補充等に対応する非常勤職員任用等に要する経費 53,358千円 ・人事・給与情報の電子的管理に要する経費 46,927千円 ・大学院修学等の支援に要する経費 1,170千円 (将来の県政を担う人材を育成するため、指定する大学院の課程等での修学を希望する職員の中から受講者を指名し、夜間・休日(勤務時間外)に受講させるために要する経費) ・管理職を対象とした研修に要する経費 2,100千円 (次代を担う変革型リーダーに求められる人間力、実行力などを考察し、自己変革のための気づきや手がかりを習得する研修に要する経費) ・その他事務諸費 14,430千円 (育児休業中職員の自己啓発活動支援のためのオンライン講座等に係る経費を含む。) 								
派遣研修費	52,660	54,665	△2,005			<雑入> 27,200	25,460	
トータルコスト	58,224千円 (前年度 60,124千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	派遣先及び派遣者選考、派遣手続、旅費支払等							
工程表の政策目標(指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
<p>職員の行政能力の向上、国際化に対応できる人材の育成などを目的に実施する国内外の機関への職員派遣研修に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内派遣(自治大学校、国、他県等)に要する経費 32,772千円 ・海外派遣(自治体国際化協会海外事務所等)に要する経費 19,888千円 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7034）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者ワークセンター運営事業	25,498	23,088	2,410			〈雑入〉 86	25,412	
トータルコスト	58,085千円（前年度54,280千円）〔正職員：4.1人、非常勤職員：12.4人〕							
主な業務内容	ワークセンターで行う業務のとりまとめや各所属との調整、非常勤職員に対する業務指示、支援等							
工程表の政策目標(指標)	障がい者雇用の拡充に向けた取組							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県庁本庁舎、東部庁舎及び中部・西部総合事務所にワークセンターを設置し、知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用する。</p> <p>なお、平成29年度から多様な雇用形態による障がい者雇用を推進するため、ワークセンターで勤務する職員を個別の所属に配置する取組を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
障がい者ワークセンターの設置・運営								
〈体制〉								
設置場所		非常勤職員 (知的・精神障がい者)			支援担当職員			
県庁本庁舎		6名			3名（うち2名は非常勤職員）			
東部庁舎、中部・西部総合事務所		各2名			各1名			
※上記非常勤とは別に1名、ワークセンターに勤務する非常勤を事務補助職として個別配置								
〈業務内容〉								
郵便物等の集配、資料の丁合、封入れ、ラベル貼り、シュレッダー作業、簡易なデータ入力等								
※個別配置する非常勤職員は正職員の事務補助業務を予定								
〈勤務時間〉週30時間								
3 これまでの取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率は平成28年6月現在で2.92%（法定雇用率2.3%、全国第4位） ・平成25年度から開催している「障がい者雇用の推進のための検討会」において、関係団体等からの意見を聞き、県における障がい者雇用の充実に向けた取組を検討・実施。 <p>※ワークセンター職員の個別配置の取組についても検討会での議論を踏まえて実施するもの （参考）検討会メンバー 障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、特別支援高等学校 等</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課(内線:7032)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁の働き方の改革事業	1,134	1,359	△225				1,134	
トータルコスト	1,134千円 (前年度 1,359千円) [正職員:0.0人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	サテライトオフィスの運営、イクボス研修の実施、アドバイザー任用事務等							
工程表の政策目標(指標)	組織力の向上に最適・最大の効果をもたらす人事制度の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>従来の働き方や概念にとらわれることなく、仕事と家庭の両立支援(ワークライフバランス)を推進し、職員一人ひとりが生き生きと効率性を高めながら働くことのできる環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) サテライトオフィス(職員が必要なときに職住近接の環境で勤務できる場所として、県の拠点施設内に設けた共同の執務室)の設置等</p> <p>仕事と家庭の両立支援のため、県内3箇所にサテライトオフィスを設置し、利用促進を図るとともに、試行的に実施している在宅勤務を継続して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス設置場所:県庁舎、中部総合事務所、西部総合事務所 ・設備備品等:専用執務スペース、パソコン、プリンター、庁内LAN回線、電話等 <p>(2) イクボス研修の実施</p> <p>イクボス実践者等を講師として管理職(イクボス)を対象に「イクボス」の具体的な取組やスキルについて学ぶ研修会を開催。</p> <p><実施内容(予定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師:民間事業所等で自ら「イクボス」を実践している管理職(所属長) ・研修内容:業務のマネジメント、職員間の業務調整、ワークライフバランスに問題を抱える職員とのコミュニケーション方法等 <p>(3) キャリアアドバイザーの配置</p> <p>県職員OBをキャリアアドバイザーとして任命し、専門性が高い技術系職場での技術伝承や育児介護等のワークライフバランス面での助言など現役職員のサポートを実施。</p> <p><活用例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業復帰後の仕事と家庭の両立やキャリアビジョンに係る相談・助言 ・許認可や普及指導業務の現場同行における助言・支援 ・相談業務に係るグループによるケース検討や個別面談での助言 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からサテライトオフィスを設置し、今年度は延べ358人(平成29年1月末現在)が利用。制度周知とともにアンケートを実施。業務が滞らず効率的に仕事を進めることができるといった職員からの意見もあり、一定の効果が認められる。 ・平成27年度からイクボスの取組を開始し、イクボス研修入門編、実践編を実施するとともに、「イクボス」としての行動指針「鳥取県庁イクボス憲章」を策定。平成28年度は「イクボス」としての具体的なスキルや実践術を学ぶため「イクボス研修・実践編Ⅱ」を実施(H29.1)。引き続き具体的な行動内容等について周知、実践を図っていく。 ・キャリアアドバイザー7名(5職種)を任命、延べ43回(平成28年8月末現在)の助言等のサポート業務を実施。 <p>新たな助言相談等の場として職員の技術や意欲の向上等につながっている。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7037)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	37,112	49,344	△12,232			〈雑入〉 16	37,096	
トータルコスト	101,491千円 (前年度 112,508千円) [正職員: 8.1人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	給料、各種手当等の決定・運用管理、勤務時間、休暇等の運用管理など							
工程表の政策目標(指標)	時勢を踏まえた給与制度の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員の給与管理、勤務条件に関する業務等を行う経費								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
内容	予算額	説明						
給与管理のシステム等の運営に要する経費	20,931	・ 職員の給与計算事務、明細表作成事務のほか、給与改定に伴うシステム変更、各所属が入力した給与データを給与システム(ホストコンピュータ)に取込・連携するためのシステム運用経費等						
勤務時間管理のシステム等の運営に要する経費	5,913	・ 職員の入退庁、時間外勤務、休暇、出張等に係るデータの統合システム等の運用経費						
ICカード機器賃借に要する経費	1,575	・ ICカード職員証による入退庁時刻の電子的記録を行うシステムリース経費等						
鳥取県知事等の給与に関する有識者会議に要する経費	597	・ 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費(委員報酬、旅費等)						
非常勤職員に要する経費	5,098	・ 諸手当認定、検認、給与管理、勤務条件に関する業務等に従事する非常勤職員2名に係る経費						
その他事務経費	2,998							
合計	37,112							
退職手当費	2,224,882	2,188,201	36,681			〈基金繰入金〉 1,100,000	1,124,882	
トータルコスト	2,224,882千円 (前年度2,188,201千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
職員の退職手当に要する経費(123名)								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7608）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 規制改革推進事業	1,303	0	1,303				1,303	
トータルコスト	3,687千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	規制の見直し等に係る検討							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現につなげる。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取県規制改革会議」の設置

様々な規制の見直し等について検討を行うため、高等教育機関、金融機関シンクタンク、商工団体、市町村代表及び公募委員で構成する「鳥取県規制改革会議」を新たに設置する。

なお、多様なテーマの検討が想定されることから、必要に応じて当該テーマの関係者に「参考人」として出席を依頼する。

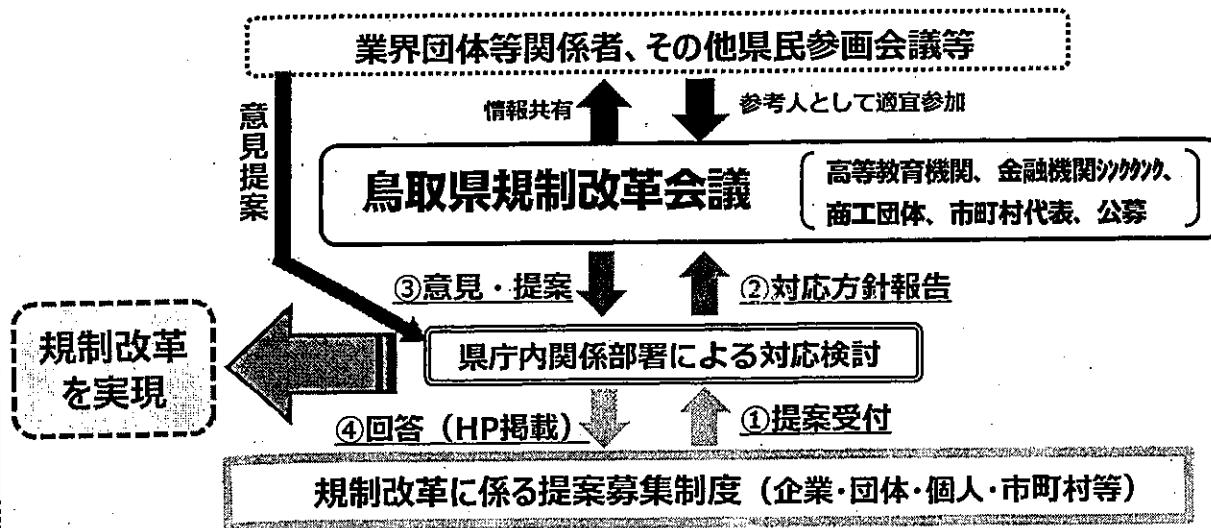
(2) 提案募集

規制の緩和・廃止や行政手続きの簡素化など、特に地方創生に繋がる提案について、ホームページなどで広く意見を募集する。

(3) 意見の反映

規制の見直し等の提案については、県の対応方針案とともに「鳥取県規制改革会議」に報告し、議論した上で、規制改革の実現につなげる。

<参考>



平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政モニタリング事業	353	514	△161				353	
トータルコスト	4,327千円 (前年度6,752千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	県政モニターの募集、モニター会議(意見交換等)の開催、モニターレポートのまとめ							
工程表の政策目標(指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民参加型の行政評価として、特定の県政テーマについて県政モニターからの「県民目線・県民感覚」による意見をいただき、県の施策に反映させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○特定の県政テーマ(対象テーマ)について県政モニター(県民)から年間を通して意見の聞き取りを実施。</p> <p>○県政モニターは暮らしの中で対象テーマについて考え、自分の意見をレポートで提出。</p> <p>○対象テーマについての県政モニターの理解を深めていただくため、施策説明会やモニター会議(意見交換)を開催。</p> <p>○県は、県政モニターの意見をまとめ、事業実施や今後の施策検討に反映させる。</p> <p>(想定)</p> <p>【規模】2テーマ程度を対象に実施</p> <p>【体制】県政モニター10名(公募で選考、各テーマ5名ずつ) コーディネーター2名(各テーマ毎に1名)</p> <p>【流れ】5月 : 県政モニターの募集・選定 7月 : 対象テーマの施策説明会 8~9月 : レポート提出・モニター会議(第1回) 10~11月 : レポート提出・モニター会議(第2回) 12~2月 : レポート提出・モニター会議(第3回) 3月 : 最終まとめ</p> <p>【経費】353千円 (県政モニター及びコーディネーターへの報償費及び特別旅費)</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>○平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象テーマ:(テーマ1)国内観光誘客に向けた取組 (テーマ2)自立した消費者育成のための消費者教育の推進 ・県政モニター:14名(2グループ) ・施策説明会1回、モニター会議2回開催済。3月に最終のモニター会議を開催予定。 ・3月中に県政モニターの意見をまとめ、とりネットで公表するとともに、関係所属においての事業実施や今後の施策検討に反映させる。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

業務効率推進課 (内線: 7612)

2 目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
カイゼン活動推進事業	1,340	940	400				1,340							
トータルコスト	7,698千円 (前年度7,178千円) [正職員: 0.8人]													
主な業務内容	カイゼン活動の推進 (職員研修、啓発、発表会)													
工程表の政策目標 (指標)	職員一人ひとりの創意工夫を結集して、自律的に業務改善に取り組み続ける県庁風土をつくり、県庁改革を推進する													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民のニーズを的確に把握し、より良い行政サービスを生み出す組織体質とするため、仕事の効率化や業務の見直しなどのカイゼン活動が各職場で自主的に行われるよう促すとともに、全庁的に継続して取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) カイゼン活動</p> <p>職場及び職員が自主的・効果的な業務改善の取組を実施することができるよう、仕事の見える化をはじめとする業務改善の効率的な手法の習得や実践に資する取組を実施する。</p> <p>【主な取組】</p> <table border="1"> <tr> <td>業務カイゼン実践研修 (200千円)</td> <td>職員の基本能力の一つである業務改善について、その考え方・手法の習得に向けた研修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>特定業務に対する分析支援 (1,000千円)</td> <td>複数所属に共通する業務の改善や外部委託化に向けて、業務分析や改善策を集中的に検討する。分析等に当たっては、必要に応じて外部コンサルタントを活用した支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>カイゼン発表会 (140千円)</td> <td>カイゼン発表会を開催し、各所属の取組を認め合うとともに、カイゼン成果の県庁内への横展開を図る。</td> </tr> </table> <p>(2) その他改善を進めるための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属ごとに「工程表」を作成し、指標に照らして政策達成度を検証しつつ、自律的に目標達成のための手法として活用する。 ・メールマガジンによる情報発信等を行い、職員のカイゼン意識の浸透やカイゼン成果の県庁内への横展開を図る。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年度から全所属でカイゼンに取り組んできた結果、顕著な成果を出す職場も出ているが、より一層県庁に根付き、実効性のあるカイゼン活動を目指す。</p> <p>(参考)</p> <p>○平成28年12月に県庁カイゼン発表会を開催し、取組が優秀な職場を知事表彰した。</p> <p>→カイゼン大賞: 会計管理者庶務集中局物品契約課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 競争入札参加資格者名簿更新業務のカイゼンへの取組 ・内容: 申請様式及び記載説明等の見直し、進捗管理等データベースの作成、Q&Aの作成及びホームページ公開等により、入札参加資格更新申請の受付・審査業務の効率化を図った。これにより申請書の記載が容易になり、申請者への負担軽減にもつながった。 <p>○上記のほか、カイゼン成果が顕著な職場を知事表彰した。</p> <p>→総務部情報政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 県内市町村等との連携による情報システムの共同化及びセキュリティ対策強化 ・内容: 県・市町村連携による電子申請システム等の共同化、鳥取・岡山両県の全市町村と連携して高度なネットワーク監視等を行う自治体情報セキュリティクラウドの共同化により、大幅なコスト削減・業務効率化を実現した。 									業務カイゼン実践研修 (200千円)	職員の基本能力の一つである業務改善について、その考え方・手法の習得に向けた研修を実施する。	特定業務に対する分析支援 (1,000千円)	複数所属に共通する業務の改善や外部委託化に向けて、業務分析や改善策を集中的に検討する。分析等に当たっては、必要に応じて外部コンサルタントを活用した支援を行う。	カイゼン発表会 (140千円)	カイゼン発表会を開催し、各所属の取組を認め合うとともに、カイゼン成果の県庁内への横展開を図る。
業務カイゼン実践研修 (200千円)	職員の基本能力の一つである業務改善について、その考え方・手法の習得に向けた研修を実施する。													
特定業務に対する分析支援 (1,000千円)	複数所属に共通する業務の改善や外部委託化に向けて、業務分析や改善策を集中的に検討する。分析等に当たっては、必要に応じて外部コンサルタントを活用した支援を行う。													
カイゼン発表会 (140千円)	カイゼン発表会を開催し、各所属の取組を認め合うとともに、カイゼン成果の県庁内への横展開を図る。													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課 (内線: 7608)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)実効性向上事業	2,717	2,696	21				2,717	
トータルコスト	5,896千円 (前年度 5,815千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	県庁BCP図上訓練、県庁BCP運用支援システム保守管理、県庁BCPの更新							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)について、訓練を通じた検証により実効性の向上を図るとともに、その運用に必要な情報システムを保守管理する。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>(1) 県庁BCPの実効性向上 989千円</p> <p>策定した県庁BCPの図上訓練を行うことにより、その課題点を抽出し、実効性の向上を図る。 ⇒訓練の企画・実施・評価は専門的な知見を要するため、BCPのノウハウを有する民間事業者に委託して検証作業を行い、客観的な評価を受ける。</p> <p>(2) 県庁BCP運用支援システム 1,728千円</p> <p>県庁BCP発動時における人的資源の再配分を迅速かつ効率的に実施するため、平成24年度に開発、導入した職員の安否情報・参集情報を把握する「安否確認システム」及び業務分析データと参集状況から人的資源の過不足を集計する「業務資源集計システム」を運用する。</p> <p>3. これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度に本庁及び地方機関においてBCPの策定を行うとともに、県庁BCP運用支援システムの構築、運用を開始し、県庁BCPの運用体制の基礎を築いた。 ○平成25年度以降は、訓練結果を踏まえた修正等を行い、BCPの実効性の向上を図っている。 ○今後も県庁BCPを適切に管理、運用し、実際の災害を踏まえた課題の検討や訓練を通じた検証等により、継続的に実効性向上を図ることが必要である。 ○平成28年度は「安否確認システム」の一斉配信テストを実施しており、緊急時にシステムが有効に機能するよう適切に維持管理を行うとともに、職員の意識向上に資する取組を継続していく必要がある。 <p>(参考) BCP (Business Continuity Plan) とは 業務継続計画。自然災害や事故、感染症の流行など、事業活動を拒む障害に直面した際に、損害を最小限に抑えながら事業を継続するため、限られた人員や施設で目標時間内に業務を再開させるために予め定めておく行動計画のこと。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課 (内線: 7608)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数 (業務対応分)	0	0	0					
トータルコスト	111,272千円 (前年度 109,172千円) [正職員: 14.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定されていなかった臨時的・突発的な業務について早急に対応するための定数。								

業務効率推進課 (内線: 7608)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
組織管理費	2,228	4,542	△2,314				2,228	
トータルコスト	57,864千円 (前年度 59,128千円) [正職員: 7.0人]							
主な業務内容	組織定数編制、事務処理権限管理、指定管理者等に係る制度管理							
工程表の政策目標 (指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
県行政の組織定数検討、事務処理権限の整理、指定管理者等に係る制度管理、業務改善に要する経費。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課(内線:7016)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	26,754	37,461	△10,707			〈財産収入〉 884 〈雑入〉 8	25,862	
トータルコスト	55,367千円 (前年度 65,534千円) [正職員:3.6人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県有施設・資産有効活用戦略会議の開催、土地調査測量登記等委託、保守維持管理委託、除草等委託、建物・敷地保全工事、財産評価、財産評価審議会開催、売却物件広報、売却媒介委託等							
工程表の政策目標(指標)	当初歳入予算に計上された県有未利用地の売却件数及び金額の達成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県有財産の包括的・戦略的マネジメント(※1)を通じ、公共施設等の長寿命化・更新・統廃合等を計画的に行い、財源負担の軽減・平準化と最適配置を図ることを目的とする「鳥取県公共施設等総合管理計画」を踏まえ、新たな売却可能物件等を精査し、財源確保に繋げるとともに、売却・貸付に至らない物件の除草、警備等の保守維持管理を適切に行う。

(※1) 県有公共施設等の全体を把握し、長期的な視点で財産保有総量の適正化や計画的改修等を検討し、実践していくこと。

<未利用財産の売却状況と今後の取組>

未利用財産	平成19~27年度実績	平成28年度見込	平成29年度計画
売却状況	149件 3,440,650千円	20件 87,081千円	7件 107,981千円

<固定資産台帳整備のスケジュール>

年度	内 容
H29年度	・資産評価作業(H28年度中増減、その他修正) ・固定資産台帳(H28年度末現在)完成
H30年度	・資産評価作業(H29年度中増減、その他修正) ・固定資産台帳(H29年度末現在)完成 ・H29年度末固定資産台帳により決算開始

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
県有施設・資産有効活用戦略会議の開催	36	県で実施する公共施設・設備整備事業について、PPP/PFI(※2)手法の活用を検討
不動産鑑定評価費	3,157	財産評価額を迅速かつ円滑に算出するため、売却予定地等に係る不動産鑑定評価を実施
財産評価審議会開催経費	182	財産評価審議会の開催(開催回数4回)
保守維持管理・除草	9,372	除草、建物の機械警備、敷地内の生垣剪定等
土地調査測量登記等委託	4,732	境界確定及び地積の明確化
売却媒介委託	885	(社)鳥取県宅地建物取引業協会等への売却媒介の委託や、ヤフーの公有財産売却システムを利用した入札の実施
非常勤職員人件費	2,549	非常勤職員1名を雇用し、公有財産データベースを管理
その他事務経費	5,841	広告宣伝費、その他事務経費

(※2) PPP…Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

P.F.I…Public Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

財源確保推進課(内線:7766)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他 (財源収入)	一般財源																	
県有資産等所在市町村交付金費	67,620	48,280	19,340			52,510	15,110																	
トータルコスト	70,799千円(前年度51,399千円) [正職員:0.4人]																							
主な業務内容	交付金の算定、支出事務																							
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
事業の目的・概要 国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる職員住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。 ・国有資産等所在市町村交付金 67,620千円																								
職員宿舍管理事業費	64,148	69,782	△5,634			(財源収入) 43,692 (雑入) 17,816	2,640																	
トータルコスト	67,327千円(前年度72,901千円) [正職員:0.4人]																							
主な業務内容	民間宿舍借上、宿舍入退居決定、貸付料徴収、宿舍の営繕、設備点検等管理事務																							
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
1 事業の目的・概要 職員宿舍の維持修繕及び入退去決定を行う。なお、管理業務は外部委託により行う。 <宿舍の存廃方針> 今後、新たな宿舍の整備は行わないこととし、既存の職員宿舍については、老朽化や入居の状況等を勘案しつつ順次廃止していく。 <職員宿舍の設置戸数の推移>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29想定</th> <th>H30想定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有宿舍</td> <td>393</td> <td>387</td> <td>300</td> <td>264</td> <td>256</td> <td>256</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>									区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29想定	H30想定	県有宿舍	393	387	300	264	256	256	236
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29想定	H30想定																	
県有宿舍	393	387	300	264	256	256	236																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29想定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借上宿舍</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>35</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>									区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29想定	借上宿舍	20	24	35	39	40	43		
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29想定																		
借上宿舍	20	24	35	39	40	43																		
2 主な事業内容 (単位:千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借上宿舍賃借料</td> <td>51,417</td> <td>県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用</td> </tr> <tr> <td>職員宿舍管理業務委託</td> <td>9,521</td> <td>宿舍の外部管理委託</td> </tr> <tr> <td>宿舍修繕費</td> <td>2,590</td> <td>宿舍の維持・補修に要する費用</td> </tr> <tr> <td>維持管理・その他事務費</td> <td>620</td> <td>空き宿舍の機械警備委託等</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	借上宿舍賃借料	51,417	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用	職員宿舍管理業務委託	9,521	宿舍の外部管理委託	宿舍修繕費	2,590	宿舍の維持・補修に要する費用	維持管理・その他事務費	620	空き宿舍の機械警備委託等	
区分	予算額	事業内容																						
借上宿舍賃借料	51,417	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用																						
職員宿舍管理業務委託	9,521	宿舍の外部管理委託																						
宿舍修繕費	2,590	宿舍の維持・補修に要する費用																						
維持管理・その他事務費	620	空き宿舍の機械警備委託等																						
災害共済事業費	7,539	7,725	△186			(雑入) 1	7,538																	
トータルコスト	9,923千円(前年度10,064千円) [正職員:0.3人]																							
主な業務内容	災害共済の加入手続き、保険金請求事務																							
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
事業の目的・概要 県有建物について災害等による不測の災害に対処するため、災害共済に加入する。 ・加入先:(財)都道府県会館 ・加入予定件数:2,994件 ・災害共済保険料:7,539千円																								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課(内線:7069)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
税外未収金回収関連強化事業	1,950	2,013	△63				1,950																													
トータルコスト	18,641千円(前年度18,389千円) [正職員:2.1人]																																			
主な業務内容	債権回収業務の支援、債権回収会社・弁護士への回収業務委託																																			
工程表の政策目標(指標)	税外未収金の圧縮																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の目的・概要																																				
説明責任を果たした透明性が高い債権管理を推進し、税外未収金を縮減する。																																				
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づき、債権回収計画及び達成状況を議会への報告 債権ごとの管理マニュアルの更なる内容の充実(改正等)の支援及びマニュアルに基づく着実な債権管理(特に、債権分類に基づいた対応、未収発生直後の早期対応、保証人への請求の徹底等)の実施の推進 職員が納付交渉をしても、回収が見込めない債権の外部委託(サービサー(債権回収会社)、弁護士)の推進 個別の回収困難債権等の相談の実施 法的解決(支払督促の申立て等)の実施への支援 各所属の債権管理体制の聴き取り、助言 税外未収金に係る庁内会議の開催による全庁的対応方針の徹底 債権回収に係る法的な知識及び実践についての研修の実施 																																				
2 主な事業内容																																				
債権の回収の委託に要する経費 1,850千円																																				
その他事務経費 100千円																																				
ふるさと納税促進事業	119,174	117,486	1,688			〈雑入〉 8	119,166																													
トータルコスト	128,712千円(前年度126,844千円) [正職員:1.2人、非常勤職員:1.0人]																																			
主な業務内容	制度の広報、寄附呼びかけ、礼状等の送付																																			
工程表の政策目標(指標)	ふるさと納税による寄附金額目標の達成 [38,100万円]																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の目的・概要																																				
ふるさと納税制度による鳥取県・県内市町村への寄附を幅広く呼びかけるとともに、制度のPRを通じて鳥取県の魅力を県外の方に再認識していただく機会とする。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附受入状況</th> <th colspan="2">県全体</th> <th colspan="2">市町村</th> <th colspan="2">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年1月~12月</td> <td>152,483件</td> <td>215,565万円</td> <td>142,185件</td> <td>194,967万円</td> <td>10,298件</td> <td>20,598万円</td> </tr> <tr> <td>平成27年1月~12月</td> <td>200,509件</td> <td>344,297万円</td> <td>185,981件</td> <td>307,902万円</td> <td>14,528件</td> <td>36,395万円</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月~12月</td> <td>183,668件</td> <td>337,172万円</td> <td>175,552件</td> <td>319,928万円</td> <td>8,116件</td> <td>17,244万円</td> </tr> </tbody> </table>									寄附受入状況	県全体		市町村		県		平成26年1月~12月	152,483件	215,565万円	142,185件	194,967万円	10,298件	20,598万円	平成27年1月~12月	200,509件	344,297万円	185,981件	307,902万円	14,528件	36,395万円	平成28年1月~12月	183,668件	337,172万円	175,552件	319,928万円	8,116件	17,244万円
寄附受入状況	県全体		市町村		県																															
平成26年1月~12月	152,483件	215,565万円	142,185件	194,967万円	10,298件	20,598万円																														
平成27年1月~12月	200,509件	344,297万円	185,981件	307,902万円	14,528件	36,395万円																														
平成28年1月~12月	183,668件	337,172万円	175,552件	319,928万円	8,116件	17,244万円																														
2 主な事業内容 (単位:千円)																																				
区分	予算額	事業内容																																		
お礼の品購入費	87,750	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品を送付																																		
寄附受付等事務委託	7,225	ふるさと納税の受付事務等を外部委託																																		
(株)さとふるへの委託	13,900	一括代行システムによるふるさと納税受付事務の委託																																		
非常勤職員人件費	2,549	財務会計システムの処理等に対応																																		
その他事務経費	7,750	パンフレット印刷、クレジット即時決済システム経費																																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	45,450	52,889	△7,439			<受託事業収入> 21,121	24,329	
トータルコスト	109,034千円（前年度115,273千円） [正職員：8.0人]							
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先及び部内との連絡調整、助成金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県、市町村等の職員の人材育成・能力の開発・向上を目的とした研修及び支援に要する経費。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
	区分	内容		予算額				
	基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う階層別の研修		19,520				
	能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修		11,960				
	職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等		2,965				
	自己啓発の支援	通信教育・放送大学・資格検定等に対する助成等		2,068				
	その他事務諸費			8,937				
「窓口等で役立つ手話研修等事業」を職員人材開発センター費に統合して実施								
職員人材開発センター施設管理運営費	8,846	9,095	△249			<受託事業収入> 3,043 <雑入> 16	5,787	
トータルコスト	14,410千円（前年度14,554千円） [正職員：0.7人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先及び部内との連絡調整、助成金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費								
2 主な事業内容								
	・施設管理委託（警備、冷暖房保守ほか）		723千円					
	・非常勤職員人件費（2人分）		5,112千円					
	・その他事務諸費		3,011千円					

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線：7039)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
職員労働安全衛生管理推進事業	54,594	56,076	△1,482			108	54,486	
トータルコスト	62,542千円(前年度 63,874千円) [正職員：1.0人、非常勤職員：0.9人]							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導等							
工程表の政策目標(指標)	職場の安全衛生管理体制の充実・活性化の促進(職域委員会の活性化)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の安全衛生及び健康診断等の健康管理事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員安全衛生管理体制整備に要する経費 4,909千円 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動等の実施、研修会の開催 170千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国安全週間等に併せて啓発活動等の実施 安全衛生対策研修会(年1回) ・中央労働災害防止協会負担金 50千円 ・産業医の配置(4名) 3,970千円 ・職場診断(安全衛生診断アドバイザー派遣)(6所属) 414千円 ・安全衛生管理担当者(衛生管理者)等の養成 305千円 ・職員健康診断等の実施に要する経費 48,750千円 ・健康管理システム等の運用に関する経費 545千円 ・その他事務経費 390千円 								
職場環境づくり推進事業	218	228	△10				218	
トータルコスト	4,987千円(前年度 4,907千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催等							
工程表の政策目標(指標)	庁風改革の取組の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ハラスメント(嫌がらせ)をはじめ職場環境全般についての相談体制を整備するとともに、快適な職場環境の推進、子育ての支援等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント相談事業(外部相談員1名の配置) 55千円 ・育休取得職員職場復帰支援研修会等の子育て支援事業 101千円 ・その他事務経費 62千円 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メンタルヘルス等 対策事業	4,391	4,417	△26			<雑入> 425 (雑入) 8	3,958	
トータルコスト	12,339千円(前年度12,215千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	相談業務、研修会開催、健康管理審査会開催等							
工程表の政策目標(指標)	メンタル疾患の未然防止対策(新規・再発防止の充実強化)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員の心の健康を保持・増進するとともに、心の病気の予防、心の病気になった場合の早期対応、職場復帰支援、再発防止を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	事 業 内 容
予防・啓発事業 (一次予防)	530	・不眠に注目したうつ症状の改善、発症及び再発防止事業 ・管理監督者研修、階層別研修の開催 ・メンタルヘルス(心の健康)とハラスメント(嫌がらせ)防止の観点から快適な職場環境づくり促進のための出前講座の開催
早期発見 早期対応事業 (二次予防)	3,446	・ストレスチェックの実施(1回/年) ・高ストレス者への面接指導 ・睡眠改善の点検の実施(1回/年) ・巡回相談 ・過重労働者面接指導 ・新規採用職員健康相談 ・心とからだの健康相談(東中西部計9回/月)
職場復帰 再発防止事業 (三次予防)	415	・療養相談 ・職場復帰リハビリテーションの実施 ・健康管理審査会の運営 ・復帰後面談の実施
合 計	4,391	

職員福利厚生費	7,714	8,476	△762			(雑入) 8	7,706	
トータルコスト	21,226千円(前年度21,733千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	議員・非常勤等の公務災害補償業務、補助金等交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

職員に対する各種福利厚生事業を実施する。

・地方職員共済組合職員に係る事務費負担金等	1,917千円
・議員、非常勤職員等の公務災害補償金事業	667千円
・財形貯蓄事業の電算処理委託料	158千円
・職員会館の管理人委託料	623千円
・郷土の伝統芸能参加事業(東・中・西部の夏祭りへの参加)	1,660千円
・その他(非常勤職員人件費、標準事務費)	2,689千円

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線:7039)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公務員災害補償 基金運営事務	10	30	△20				10	
トータルコスト	7,958千円(前年度7,828千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書の審査、補償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>職員の公務災害の認定及び補償等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費 10千円 <p>(参考) 平成27年度公務災害認定件数 259件 (県及び県内市町村公務員の公務災害補償事務)</p>								

福利厚生課(内線:7039)

10目 恩給及び退職年金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	21,818	20,912	906				21,818	
トータルコスト	23,408千円(前年度22,472千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	裁定・失権処理、恩給の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>恩給(恩給法に基づくもの)及び退職年金(条例に基づくもの)の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恩給及び退職年金費 20,389千円 ・その他事務経費 1,429千円 <p>(参考) 恩給受給者数 13人(平成28年10月)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課(内線：7039)

12目 諸費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	12,119	14,216	△2,097				12,119	
トータルコスト	15,298千円(前年度 17,335千円) [正職員：0.4人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	任意保険契約、保険料支払い、方針の決定、賠償金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	公用車交通事故ゼロへの取組の推進							

事業内容の説明

公用車の自動車任意保険に加入するとともに、公用車の自動車事故により発生した県の損害賠償に関する事務等を行う。

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
自動車任意保険料	9,283	・公用車約1,465台 ・対人補償：2,000万円 対物補償：100万円(免責3万円)
自動車事故損害賠償金	2,000	・免責額等の損害賠償金
安全運転研修	704	・基本的運転技術向上研修(60人)、 安全運転指導者研修(34人) ・研修内容：運転適性検査、実技、座学
その他事務経費	132	・現地調査、評価委員会の開催等
合 計	12,119	

【参考】

交通事故0(ゼロ)をめざした主な取組(全庁的な取組)

①原因分析・対策の検討

- ・「公務中における交通事故0(ゼロ)をめざした県庁対策会議」の開催
- ・各職域委員会における公用車事故防止の重点取組の実施
- ・個別聞き取りによる事故原因の把握
- ・事故発生状況の公表

②職員の運転技能向上

- ・自動車学校を活用した運転実技研修の実施

③意識啓発

- ・鳥取県職員「安全運転5則」、所属等での声かけ運動
- ・無事故・無違反所属の認定(表彰)
- ・無事故・無違反ラリーへの参加呼びかけ
- ・同乗者の安全誘導の徹底

④ハード面の環境整備

- ・公用車のコーナーセンサー等の安全装備の充実

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7121)

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業	3,362	3,000	362	755			2,607	
トータルコスト	14,489千円 (前年度13,917千円) [正職員：1.4人、非常勤職員：0.6人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標(指標)	ユニバーサルデザインの理解と認知度の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年齢、性別、身体状況などに関わらず全ての人が利用しやすい環境づくり、サービスを提供するというユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の普及を進めるため、引き続き出前授業などの啓発活動を行うとともに、カラーユニバーサルデザイン(以下「カラーUD」という。)についての普及啓発を推進する。

【参考：カラーユニバーサルデザインとは】

多様な色覚に配慮して、なるべくすべての人に情報が正確に伝わるよう、色の使い方や文字の形などに配慮すること。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
1 県民へのUD推進	2,244	①UD出前授業・出前講座、UD体験学習 ・学校教育と連携して、出前授業を実施。 ・企業・地域・公民館等において、出前講座を実施。 ・人権ひろば21などにおいて、UD体験学習を実施。 ②UD啓発キャンペーンの実施 ・各種イベントにおいて、UD及びカラーUDの普及啓発とUD製品や啓発パネル等の展示。 ・UDグッズや啓発冊子等の配布。 ③UD推進専門員の配置 ・UD推進専門員の勤務日数を月9日から月10日に変更。
2 カラーUDの推進	1,118	①カラーUDの啓発 ・色弱模擬フィルタ(体験メガネ)やカラーUDガイドブック等を有効活用してUD出前講座等で普及啓発を実施。 ②カラーUDセミナーの実施(2回開催) カラーUDの専門家を講師に招き、一般県民、事業者等に、カラーUDの理解と活用を促すセミナーを実施。 ③教職員向けカラーUD研修(1回開催) 教育現場でのカラーUDの普及を図るため、教職員を対象とした研修の実施。
合計	3,362	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) UD出前授業を希望する全ての学校において実施したことにより、児童・生徒のUDへの理解促進を図ることができた。(実施校H26:20校→H27:32校→H28:44校)
- (2) カラーUDへの関心が高まり、UD出前講座の実施回数が増加した。(実施回数H26:14回→H27:43回→H28:45回(予定含む))また、セミナー及び研修会等を実施したことにより、特に、「教育現場における色づかいへの配慮」を促すことができた。
- (3) 県民へのUDに関する認知度が十分に広がっていないため、関係機関等との連携やUD出前講座、啓発キャンペーン等を実施することで、更なるUD及びカラーUDの普及啓発を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業	10,766	10,778	△12	1,144			9,622	
トータルコスト	21,098千円(前年度20,915千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び協働実施							
工程表の政策目標(指標)	拉致問題早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の整理・調整							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて継続的な国への要望活動に努めるとともに、国との共催による「国民のつどい」(平成21年度までは「県民のつどい」)の開催や、地域・学校における拉致問題人権学習会の実施などにより、県民の拉致問題に関する関心を高めるとともに、拉致被害者の帰国後の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
1 「国民のつどい」の開催	1,259	○目的:拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民の理解を促進する ○場所:県内1箇所 ○内容:基調講演、拉致被害者御家族の訴え など
2 拉致問題人権学習会の開催	277	○学校・地域等と連携・協力し、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する。
3 拉致問題啓発パネルの巡回展示	17	○米子市の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関するパネルの展示及び県内市町村等への貸出。
4 拉致被害者等帰国時支援	9,213	○本県出身者の拉致被害者等の帰国に備えて万全の支援体制を構築する。支援体制の構築に当たっては「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」等を開催し、関係自治体と連携して取り組む。
合計	10,766	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 「国民のつどい」、拉致問題人権学習会等による啓発事業を実施した。
 - ・「国民のつどい」においては、拉致被害者等御家族の訴え及び有識者による講演を実施し、参加者に拉致問題について理解していただくなどの啓発に取り組んだ。
 - ・また、拉致問題人権学習会を実施した小学校より、学習会で学んだことをもとに「国民のつどい」で「子どもたちからのメッセージ」を発表していただくなど連携した啓発事業となった。
- (2) 昨年度に引き続き、職員にブルーリボンシールを配布し、12月10日～16日の北朝鮮人権侵害問題啓発週間での積極的な着用を促した。
- (3) 帰国時支援については、関係自治体等と連携して取り組んでいくことを確認した。
- (4) 適宜、政府に対し拉致被害者の一刻も早い帰国実現についての要望を行った。今後も引き続き国への要望を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7590)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	11,294	11,919	△ 625			24	11,270	
トータルコスト	22,421千円 (前年度22,836千円) [正職員:1.4人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	人権相談、こどもいじめ人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、人権問題専門的支援、職員研修開催							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる解決促進 こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 平成21年度から「人権尊重の社会づくり相談ネットワーク」として県内3か所に人権相談窓口を設け、関係機関と連携しながら相談者に対する支援と問題の解決に努めている。
 ※平成28年12月16日に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」に相談体制の充実が掲げられており、その相談窓口としても対応する。
- (2) また、平成24年9月から人権局に「こどもいじめ人権相談窓口」(専用電話)を設け、いじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者の相談に対応している。

2 主な事業内容

(1) 実施体制

相談窓口 (常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁人権局 (課長補佐1・非常勤職員1) 中部総合事務所地域振興局 (課長補佐1・非常勤職員1) 西部総合事務所地域振興局 (課長補佐1・非常勤職員1)
専門相談員 (非常駐)	<ul style="list-style-type: none"> 各種専門家に委嘱。必要の都度助言を依頼。 分野:法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性

※夜間及び休日の、こどもいじめ人権相談(専用電話)については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託する。

(2) 業務内容

1 相談者の話を傾聴し、きめ細かい援助	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度等各種情報を提供し、意向に沿って助言等を行う。 希望があれば、関係機関へ相談内容を伝達し、相談に同行する。
2 関係機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ケース会議の開催等各専門機関の連携を促進し、効果的、総合的な支援を行う。 県、市町村職員等を対象とした研修等、職員の資質向上を図る。
3 多様な有識者(専門相談員)による専門相談	<ul style="list-style-type: none"> 相談者や相談員に必要な都度助言を行う。 第三者の公平な立場から相談者や専門機関を支援する。

(参考)

- 相談件数 平成27年度：465件 ※うち、こどもいじめ相談 67件
- 平成28年度：247件 (4月～12月) ※うち、こどもいじめ相談 43件

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線: 7590)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	4,435	4,425	10	1,478			2,957	
トータルコスト	5,230千円 (前年度5,205千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委員会の設置・運営、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の、自死などの重大な事故に関し、学校・教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。

2 主な事業内容

鳥取県いじめ問題検証委員会の設置・運営

設置事由	(1) いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき (2) 保護者等(保護者及び児童・生徒)、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要であると認めるとき
所掌事務	(1) いじめ防止対策推進法に基づく調査 (2) 重大な事故(いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。)の原因の検証 (3) 検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見 (4) その他設置目的を達成するために必要な事項
設置形態	案件ごとに設置
委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置(5人以内)
委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで
事務局	知事部局(人権局)
検証活動	・学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。 ・知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。

3 これまでの取組状況・改善点

- ・県と県教育委員会が「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」を平成24年8月31日に改定し、いじめに関する重大事態について、知事が調査の必要ありと認める都度、知事部局に「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置することとされた。(要綱による設置)
- ・平成25年9月28日の「いじめ防止対策推進法」施行に伴い、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を附属機関(条例による設置)とし、併せて同要綱の改正を行った。(平成25年10月11日施行)
- ・現在まで、検証委員会を設置した事案はない。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 759.2)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業	33,287	32,303	984				33,287										
トータルコスト	35,671千円 (前年度 34,642千円) [正職員: 0.3人]																
主な業務内容	運営・事業内容等の協議、申請書の審査・補助金等の支払																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>専門の機関として人権施策に係る県の業務を補完している公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う調査研究事業、啓発研修事業、情報提供事業、人権相談事業等に対して助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査研究事業</p> <p>人権課題について研究し、教材にまとめて研修に活用する。 ・テーマ「超高齢社会の人権尊重」(平成28、29年度)</p> <p>(2) 研修事業</p> <p>ア 人権啓発指導者養成のための各種研修会を実施する。 イ 調査研究の成果発表会を開催する。</p> <p>(3) 啓発・情報提供事業</p> <p>ア 人権団体や企業等の取組や各種情報を提供する機関誌を発行する。(年3回、各3,500部) イ 調査研究事業の成果をまとめて、人権学習資料を作成する。 ウ 人権啓発パネルの作成・展示・貸出を行う。 エ インターネットを活用した各種情報の発信を行う。 オ 人権啓発キャラクター「ふらっちょー」(着ぐるみ)を県内各地のイベント等に派遣して、人権課題等の周知を図る。</p> <p>(4) ネットワーク事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">派遣者</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">派遣先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員(研究員)</td> <td>基本プログラムを中心に人権研修を支援する</td> <td>市町村、公民館、企業等</td> </tr> <tr> <td>研修企画担当者</td> <td>参加体験型学習の企画進行を行う担当を派遣する</td> <td>市町村等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 人権相談事業</p> <p>週3日(水・土・日)人権に関する相談を受ける。</p> <p>(6) その他</p> <p>これまでの研究成果や研究員のスキルを活用して、市町村、企業、団体等と連携し、情報提供や効果的な学習プログラムの開発を行う。</p>									派遣者	内 容	派遣先	職員(研究員)	基本プログラムを中心に人権研修を支援する	市町村、公民館、企業等	研修企画担当者	参加体験型学習の企画進行を行う担当を派遣する	市町村等
派遣者	内 容	派遣先															
職員(研究員)	基本プログラムを中心に人権研修を支援する	市町村、公民館、企業等															
研修企画担当者	参加体験型学習の企画進行を行う担当を派遣する	市町村等															

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7592)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	27,485	28,435	△950	19,911			7,574	
トータルコスト	57,688千円 (前年度58,068千円) [正職員: 3.8人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施 ・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払 							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組を推進、啓発機会を広く県民に提供 ・県民の人権問題に関する理解と認識の向上 ・職員の人権意識の向上 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	7,202	テレビスポット、ラジオ番組、情報誌等により、部落差別解消法の施行を受けての同和問題の啓発をはじめ、様々な人権問題について、県民の理解と認識を高める。
人権問題研修推進事業	3,357	①県職員人権問題研修 ②企業・市町村トップ人権セミナー ③性的少数者(LGBT)の人権についての研修会、リーフレット作成
市町村・人権関係団体等支援事業	12,313	①人権啓発活動市町村等再委託費 ②鳥取県人権擁護委員連合会補助金
県民等との協働による人権啓発事業	3,302	①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発事業を公募、実施を委託し、県民の自発的な人権尊重の取組を促進する。 ②ガイナレ鳥取と連携した人権啓発活動 ガイナレの試合に「人権啓発マッチデイ」を設け、ハーフタイム中の人権PR活動や啓発物品の配布を行う。 ③障がい者スポーツ(車いすバスケット)体験教室 障がい者スポーツ団体と連携して、児童生徒を対象にした体験教室(出前授業)を6回程度実施し、障がい者の人権に対する意識の向上を図る。
楽しく身につけよう人権感覚事業	1,311	鳥取地方法務局、鳥取県人権擁護委員連合会、開催地の市などと共同で行う「人権週間フォーラム」において、音声ガイド・日本語字幕付きの映画を上映し、県民の人権問題への理解を促進する。
合 計	27,485	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 各事業で、利用者へのアンケートなどにより要望を踏まえて、テーマや内容の選定を行っている。

(2) スポーツ団体と連携し、車椅子バスケットボール体験教室を実施し、児童生徒が障がい者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーション、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図る機会としている。

(3) 性的少数者(LGBT)の人権についての研修会等を実施し、県民に正しい理解を広めるための啓発を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線：7590)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重の社会づくり協議会費	1,101	1,436	△335				1,101	
トータルコスト	9,844千円 (前年度10,014千円) [正職員：1.1人]							
主な業務内容	協議会の日程調整、議題の検討、開催通知、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組の推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 ・県職員の人権意識の向上に向けた取組の推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県人権尊重の社会づくり条例に基づき設置している「人権尊重の社会づくり協議会」を開催し、県民の幅広い意見を反映して県の人権施策を推進する。</p> <p>また、当該協議会の小委員会である「差別事象検討小委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人権尊重の社会づくり協議会 議題：鳥取県人権施策基本方針に係る具体的施策の推進状況 など 委員数：26名、年2回開催予定。</p> <p>(2) 差別事象検討小委員会 県内で発生した差別事象に関する検討を行う。 委員数：6名、年3回開催予定。</p>								
鳥取県立人権ひろば21管理運営費	10,872	10,664	208				10,872	
トータルコスト	13,256千円 (前年度 13,003千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の人権に関する自発的な取組の推進 ・県民に向けた人権啓発・教育の推進 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている「鳥取県立人権ひろば21(ふらっと)」の管理運営を、指定管理者である(公社)鳥取県人権文化センターに委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 指定管理委託 … 10,664千円 公益社団法人鳥取県人権文化センターへ管理運営を委託 指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間) 業務内容：①人権ひろば21の施設設備の維持管理 ②人権ライブラリー等の管理運営(図書、啓発ビデオ等の追加整備・貸し出し)</p> <p>(2) 備品購入 ○自動体外除細動器(AED)更新 … 208千円</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7073)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
同和問題啓発推進事業	1,721	1,872	△151	897			824	
トータルコスト	12,053千円 (前年度12,009千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	事業の企画、関係機関との調整及び開催・実施							
工程表の政策目標(指標)	啓発の実施による差別意識の解消							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成28年12月16日の部落差別解消法の施行を受け、同和問題についてのさらなる県民の理解と認識を深め、差別と偏見をなくすための啓発事業を実施する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	内 容						
部落解放月間 (7月10日～8月9日)	831	<ul style="list-style-type: none"> 部落差別解消法の周知をはじめとした啓発 ポスター及びリーフレットの作成と市町村・企業等への配布 市町村等との連携による街頭啓発 						
人権・同和問題講演会	790	<ul style="list-style-type: none"> 県民を対象として部落差別解消法をはじめとする同和問題や様々な人権問題をテーマとした講演会の開催 						
宅地建物取引上の人権問題解決への取組	100	<ul style="list-style-type: none"> 入居差別や土地差別などの人権問題解決に向けた啓発等を部落差別解消法制定の周知を含めて実施 						
合 計	1,721							
地方改善事業	274,095	270,783	3,312	182,374		(雑入) 4	91,717	
トータルコスト	279,659千円 (前年度276,242千円) [正職員：0.7人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払、国との調整、関係機関への助言など							
工程表の政策目標(指標)	運営等に対する助成、助言、情報提供等による隣保館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町が設置・運営する隣保館等の活動に要する経費及び隣保館の大規模修繕に対して助成を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分	館数	予算額	補助率等		事業主体			
基本事業 隣保館運営事業	35	217,873	3/4 (国1/2 県1/4)		市町村			
選択事業 隣保館デイサービス事業	16	8,422						
地域交流促進事業	26	7,407						
相談機能強化事業	7	4,017						
広域隣保活動事業	2	1,724						
小 計		239,443						
地方改善事業指導監督事務費	-	1,542	1/2 (国)、一部単県		県			
隣保館等施設整備費(大規模修繕)	1	33,110	3/4 (国1/2 県1/4)		市町村			
合 計		274,095						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7073)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
専修学校等奨学資金事業	2,871	2,853	18			4	2,867	
トータルコスト	6,845千円 (前年度6,752千円) [正職員：0.7人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	貸付金の返還金の徴収、各種申請書等の審査など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成21年度で貸付を終了した貸付金の返還・免除業務及び未納者への督促業務を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分		予算額						
非常勤職員配置		1,275						
奨学金システム事務処理委託		391						
事務費		1,205						
合 計		2,871						
同和対策事業振興費	5,444	5,956	△512				5,444	
トータルコスト	14,187千円 (前年度14,534千円) [正職員1.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払など							
工程表の政策目標(指標)	関係団体が行う啓発及び研修等への助成を通じての同和問題の解決、差別意識の解消							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 同和問題解決のために関係団体が行う啓発及び研修等の活動に対する助成、その他連絡調整に要する経費								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分		予算額	補助率					
補助金・負担金	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	3,500	県1/2					
	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2					
	鳥取県同和対策協議会補助金	126	定額					
	全国隣保館連絡協議会負担金	550						
小 計		4,776						
事務費		668						
合 計		5,444						
職員人件費	70,790	77,803	△7,013				70,790	
事業内容の説明								
一般職員(10名)の人件費								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 公文書館センター機能強化・充実事業	5,522	0	5,522			9	5,513	
トータルコスト	13,470千円(前年度0千円) [正職員：1.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	県内重要公文書等の適切な保存・利用に向けて評価選別支援、災害時等協力・連携ルール策定、公文書館の展示充実、所蔵資料の学校教育への活用支援、シンポジウムの開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、歴史的に重要な公文書等のより一層適切な保存管理に向けた取組を進めるため、公文書館が中心となって役割を果たしながら県と市町村との連携・協力体制を構築するとともに、公文書館の所蔵資料のより積極的な利活用などの取組を進める。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村との連携・協力</p> <p>県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議(仮称)」を新設して、市町村との連携・協力による歴史公文書等の保存管理体制の向上を図る。</p> <p>ア 市町村における標準的な歴史公文書等選別基準の作成、文書管理方法等に関する助言などの協力</p> <p>イ 文書担当職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等の選別に関する研修会 ・資料保存、修復に関する研修会 <p>ウ 災害発生時等における県(公文書館・図書館・博物館)・市町村の相互協力・救援・連携の初動体制などの構築</p> <p>(2) 歴史公文書等の保存の重要性や公文書館の役割に関する情報発信</p> <p>ア 鳥取県歴史公文書等の保存に関する条例制定記念シンポジウム(平成29年5月開催予定)</p> <p>イ 県・市町村の共催による県内巡回企画展(平成29年9月～10月開催予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県中部地震をはじめとする県内で発生した地震について、県と市町村が所蔵する関係文書等を展示し、震災の状況等を振り返る。 <p>(3) 公文書館の所蔵資料の積極的な利活用の推進など</p> <p>ア 保存文書の再評価・選別、利用制限情報の事前審査の促進</p> <p>イ 所蔵資料のデジタル化</p> <p>ウ 学校教育活動への支援・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史学習教材資料作成、児童生徒の自由研究への協力等 <p>エ 公文書館と図書館、博物館との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館との統計資料等の重複資料の整理活用の検討 ・連携したデジタルアーカイブ構築に向けた検討 <p>※デジタルアーカイブ：博物館、美術館、図書館、公文書館などの所蔵資料を電子化して保存・公開すること</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成28年5月に「県立公文書館在り方検討会議」を設置し、県立公文書館の役割、機能の在り方について、同年10月報告書を取りまとめた。</p> <p>(2) 平成28年11月議会で、歴史的に重要な公文書等の保存と利活用に関する県・市町村・県民等の責務と役割を定めた全国初の「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」を制定した。(平成29年4月施行)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費＜地方機関予算計上＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館普及事業	1,347	1,304	43				1,347	
トータルコスト	10,885千円（前年度10,662千円）[正職員：1.2人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	企画展、『研究紀要』の刊行							
工程表の政策目標（指標）	公文書館の利用者数（入館者・ホームページアクセス件数）の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県政に関する情報を県民に提供するため展示等を行い、一般の利用を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○展 示 ・公文書館の役割や収蔵する資料等を紹介する企画展の開催</p> <p>○『研究紀要』（第9号）の刊行 ・公文書等の保存及び利用に関する調査研究の成果及び鳥取県政の歴史に係る研究の成果をまとめた『研究紀要』を刊行する。</p>								
歴史資料保存事業	5,075	4,908	167			（雑入） 9	5,066	
トータルコスト	6,665千円（前年度6,468千円）[正職員：0.2人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	貴重資料の修復及び電子化・複製化及び専用保存器材での劣化予防。							
工程表の政策目標（指標）	貴重資料の修復と電子化・複製化を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 所蔵資料の修復及び電子化・複製本化を行うとともに、書庫の適正な温湿度管理、虫菌害予防等により、資料の長期保存を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○紙資料の修復と複製本化</p> <p>○写真・映像資料の電子化と印画紙への焼付け</p> <p>○専用保存器材による劣化予防</p> <p>○書庫の温湿度管理や虫菌害予防による収蔵資料の適正管理</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
公文書収集整理事業	7,033	7,380	△347			48	6,985	
トータルコスト	23,724千円(前年度23,756千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:2.2人]							
主な業務内容	歴史公文書等の引継ぎ、整理・保存及び利用提供							
工程表の政策目標(指標)	知事部局等実施機関からの歴史公文書等の適正な引継ぎと書庫管理の徹底 行政刊行物の収集、整理及び保存の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、知事部局等実施機関からの歴史公文書等の引継ぎ、整理・保存を行い、利用者へ迅速な提供を行う。

2 主な事業内容

○収集

- ・ 条例に定める実施機関、県議会等からの歴史公文書等の引継ぎ
- ・ 国、県内市町村、類縁機関等が収蔵する県関係公文書等の調査・収集
- ・ 知事部局等実施機関の行政刊行物の収集

○整理・保存

- ・ 引き継いだ歴史公文書等の目録作成と書架への配置
- ・ 簿冊の綴直し等の手入れ

○利用

- ・ 文書管理システムへの書庫情報の入力
- ・ 収集した歴史公文書や行政資料目録のホームページ等による公表
- ・ 閲覧請求のあった簿冊に係る、利用制限情報の有無の審査

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館 (内線: 8164)

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館管理運営費	14,418	37,971	△23,553			〈雑入〉 18	14,400	
トータルコスト	24,750千円 (前年度48,108千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	公文書館の施設及び所蔵資料の管理、公文書等の閲覧請求や相談対応等の窓口業務							
工程表の政策目標(指標)	年間相談件数の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公文書館の施設の適切な管理を行うとともに、利用者の所蔵資料閲覧請求や相談に対して迅速・的確な対応を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○利用者からの閲覧請求・相談に対応する窓口業務等 (9,962千円)</p> <p>○館内清掃及び警備の業務委託 (4,456千円)</p>								
新鳥取県史編さん事業	45,589	45,858	△269			〈財産収入〉 2,000 〈雑入〉 46	43,543	
トータルコスト	94,867千円 (前年度94,206千円) [正職員: 6.2人、非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	県史編さん委員会・専門部会の開催、歴史・民俗資料の調査研究、古文書解読、県史資料編・ブックレットの執筆・編集・刊行							
工程表の政策目標(指標)	県史資料編の刊行 (全20巻) 県史ブックレットの刊行 (全26冊)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>旧『鳥取県史』刊行後に新たな発見や研究の進展のあった事項や、旧県史で十分に取上げていない事項を調査・研究し、貴重な歴史・民俗資料を県民共有の財産として後世に伝えるとともに、その成果を「県史資料編」、「ブックレット」として刊行することによって、郷土に対する県民の理解と愛着を深める。 ※旧『鳥取県史』…昭和38～56年度に編さん・刊行、全18巻</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○県史編さん委員会及び各専門部会の開催 (1,478千円)</p> <p>○資料の調査研究と県史資料編の刊行等 (43,734千円)</p> <p>○巡回講座の開催等 (377千円)</p>								
専門部会	主な業務内容							
考古部会	出土遺物再整理、古墳測量調査(墳丘)、資料編刊行等							
古代中世部会	資料調査、資料整理等							
近世部会	資料調査、翻刻文校訂、資料編刊行等							
近代部会	資料調査、翻刻文校訂、資料編刊行等							
現代部会	資料調査、翻刻文校訂等							
民俗部会	民具調査(重要有形民俗資料)等							

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費								
		うち総務部								
		1項 総務管理費								
		1目 一般管理費	2目 人事管理費	4目 文書費	5目 財政管理費	7目 財産管理費	9目 県外事務所費			
1	報 酬	550,245	186,858	145,654	14,465	60,848	2,800	1,631	13,345	26,965
2	給 料	2,951,742	1,490,544	1,053,774	1,053,774					
3	職員手当等	4,427,125	3,683,580	3,463,720	1,238,838	2,224,882				
4	共 済 費	1,143,458	567,798	403,354	379,297	13,060	355	264	2,130	4,316
5	災害補償費	500	500	500		500				
6	恩給及び退職年金	20,389	20,389	20,389						
7	賞 金	33,606	28,499	27,439		26,673	640			
8	報 償 費	262,617	224,445	103,676	181	6,620			87,778	4,631
9	旅 費	239,482	90,943	82,243	29,681	29,670	647	510	4,250	10,767
	費用弁償	28,034	4,780	4,567	131	766	228		250	1,908
	普通旅費	158,510	76,669	68,872	29,550	26,373	411	510	3,992	6,189
	特別旅費	52,938	9,494	8,804		2,531	8		8	2,670
10	交 際 費	3,600	3,500	3,500	2,600					900
11	需用費	531,870	277,302	247,073	74,216	8,402	3,389	3,938	126,119	13,300
12	役 務 費	548,656	216,303	111,278	15,965	38,301	1,261	1,750	28,709	13,581
13	委 託 料	5,290,706	2,009,766	593,657	20,812	117,420	9,512	3,020	335,354	87,369
14	使用料及び賃借料	847,679	722,187	127,784	18,662	9,452	3,525	900	60,494	33,043
15	工事請負費	1,374,886	200,296	200,296					200,296	
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	134,683	6,123	4,793	2,438	410	330	100	1,392	45
19	負担金、補助及び交付金	8,166,863	1,166,484	146,898	5,139	53,241	175	1,149	72,177	14,707
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,000	2,000	2,000						
23	償還金、利子及び割引料	170,200	30,000	30,000						
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	134,793	132,551	132,430						
26	寄 附 金									
27	公 課 費	243								
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	26,835,343	11,060,068	6,900,458	2,856,068	2,589,479	22,634	13,262	932,045	209,624
財	国庫支出金	2,353,218	10,646	646				363	283	
源	地方債	1,857,000	502,000	25,000					25,000	
内	その他	3,253,179	1,605,498	1,526,193	89,442	1,152,219	545	25	145,611	3,788
訳	一般財源	19,371,946	8,941,924	5,348,619	2,766,626	1,437,260	22,089	12,874	761,151	205,836

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費							
	うち総務部							
	1項 総務管理費					2項 企画費		
	10目 恩給及び退職 年金費	11目 財政調整基金費	12目 積 費	13目 減債基金費	14目 公文書館費		1目 企画総務費	2目 計画調査費
1 報 酬			709		24,890	2,194		2,194
2 給 料						56,970	56,970	
3 職員手当等						28,635	28,635	
4 共 済 費					3,932	20,935	20,580	355
5 災 害 補 償 費								
6 恩給及び退職年金	20,389							
7 賞 金					126			
8 報 償 費					4,466	695		695
9 旅 費	60		471		6,187	3,667		3,667
費用弁償			184		1,100	20		20
普通旅費	60		287		1,500	3,093		3,093
特別旅費					3,587	554		554
10 交 際 費								
11 需 用 費	10		245		17,454	5,623		5,623
12 役 務 費			10,211		1,500	76,192		76,192
13 委 託 料	1,359				18,811	1,199,769		1,199,769
14 使用料及び賃借料			208		1,500	587,123		587,123
15 工 事 請 負 費								
16 原 材 料 費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費					78			
19 負担金、補助及び交付金			270		40	100,046		100,046
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金			2,000					
23 償還金、利子及び割引料			30,000					
24 投資及び出資金								
25 積 立 金		4,745		127,685				
26 寄 附 金								
27 公 課 費								
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	21,818	4,745	44,114	127,685	78,984	2,081,849	106,185	1,975,664
財 源								
国 庫 支 出 金						10,000		10,000
地 方 債						473,000		473,000
そ の 他		4,745	3	127,685	2,130	69,210	14,145	55,064
一 般 財 源	21,818		44,111		76,854	1,529,539	92,039	1,437,600

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費				3款 民生費				
	うち総務部				うち総務部				
	3項 徴税費		6項 防災費費				1項 社会福祉費		
	1目 税務総務費	2目 賦課徴収費		1目 防災総務費			1目 社会福祉総務費		
1 報 酬	39,010	8,294	30,716			428,593	11,803	11,803	11,803
2 給 料	379,800	379,800				1,591,362	37,980	37,980	37,980
3 職員手当等	191,225	191,225				904,293	19,090	19,090	19,090
4 共 済 費	143,509	138,529	4,980			617,605	15,140	15,140	15,140
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金	1,060		1,060			288			
8 報 償 費	120,074	36	120,038			77,566	5,718	5,718	5,718
9 旅 費	5,033	1,594	3,439			66,552	6,718	6,718	6,718
費用弁償	193	18	175			10,197	1,154	1,154	1,154
普通旅費	4,704	1,480	3,224			34,106	1,762	1,762	1,762
特別旅費	136	96	40			22,249	3,802	3,802	3,802
10 交 際 費									
11 需 用 費	24,606	18,870	5,736			177,384	4,303	4,303	4,303
12 役 務 費	28,833	3,764	25,069			83,639	4,822	4,822	4,822
13 委 託 料	216,340	76,380	139,960			3,058,972	37,082	37,082	37,082
14 使用料及び賃借料	7,280	2,265	5,015			70,819	2,318	2,318	2,318
15 工事請負費						72,748			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,330	50	1,280			21,111	208	208	208
19 負担金、補助及び交付金	919,540	2,021	917,519			35,487,173	310,841	310,841	310,841
20 扶 助 費						1,757,088	1,500	1,500	1,500
21 貸 付 金						39,680			
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料						37			
24 投資及び出資金									
25 積 立 金				121	121	297,710			
26 寄 附 金						1,250			
27 公 課 費						89			
28 繰 出 金						2,650			
予 備 費									
計	2,077,640	822,828	1,254,812	121	121	44,756,609	457,523	457,523	457,523
財 源									
内 国庫支出金						3,048,629	206,559	206,559	206,559
地方債	4,000	4,000				25,000			
その他	9,974	8,849	1,125	121	121	2,830,453	32	32	32
一 般 財 源	2,063,666	809,979	1,253,687			38,852,527	250,932	250,932	250,932

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	4款 衛生費				6款 農林水産業費			
		うち総務部				うち総務部		
			2項 環境衛生費				1項 農業費	
				4目 環境保全費				1目 農業総務費
1 報 酬	168,876				384,429	2,699	2,699	2,699
2 給 料	1,549,584				2,415,528			
3 職員手当等	891,097				1,223,769			
4 共 済 費	583,818				928,460			
5 災 害 補 償 費								
6 恩給及び退職年金								
7 賃 金	13,804				808			
8 報 償 費	48,231				47,372			
9 旅 費	71,096				98,868	2,015	2,015	2,015
費用弁償	9,184				6,380	280	280	280
普通旅費	33,269				81,206	1,735	1,735	1,735
特別旅費	28,643				11,282			
10 交 際 費								
11 需 用 費	173,953				489,708	100	100	100
12 役 務 費	67,780				126,782	670	670	670
13 委 託 料	1,063,101	361	361	361	2,042,510			
14 使用料及び賃借料	79,085				142,244	360	360	360
15 工事請負費	1,226,348				5,524,740			
16 原 材 料 費					3,166			
17 公有財産購入費	4,273				2,295			
18 備品購入費	41,871				81,712			
19 負担金、補助及び交付金	5,431,007				9,654,534			
20 扶 助 費	1,400,160							
21 貸 付 金	1,062,773				528,196			
22 補償、補填及び賠償金					45,993			
23 償還金、利子及び割引料					100,468			
24 投資及び出資金					10			
25 積 立 金	1,794,620				495,637			
26 寄 附 金	58,645							
27 公 課 費	57				350			
28 繰 出 金					195,622			
予 備 費								
計	15,730,179	361	361	361	24,533,201	5,844	5,844	5,844
財 源								
内 国庫支出金	3,798,419				7,619,238			
地方債	408,000				2,459,000			
その他	1,170,496				2,576,712			
取 一 般 財 源	10,353,264	361	361	361	11,878,251	5,844	5,844	5,844

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	7款 商工費				12款 公債費				
	うち総務部				うち総務部				
	1項 商業費				1項 公債費				
	2目 商業振興費				1目 利子		2目 公債管理特別金 計繰出金		
1 報 酬	96,209	5,322	5,322	5,322					
2 給 料	463,356								
3 職員手当等	232,898								
4 共 済 費	208,216	840	840	840					
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	584,588								
9 旅 費	91,038	1,158	1,158	1,158					
費用弁償	19,131	926	926	926					
普通旅費	51,795	232	232	232					
特別旅費	20,112								
10 交 際 費									
11 需 用 費	63,903	1,136	1,136	1,136					
12 役 務 費	52,494	937	937	937					
13 委 託 料	824,922	19,901	19,901	19,901					
14 使用料及び賃借料	153,454	83,163	83,163	83,163					
15 工事請負費	41,373								
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	7,075								
19 食糧金、補助及び交付金	9,529,203	17,313	17,313	17,313					
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	535,854								
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料					6,461	6,461	6,461	6,461	
24 投資及び出資金	1,500								
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費	40								
28 繰 出 金	9,194				67,097,760	67,097,760	67,097,760		67,097,760
予 備 費									
計	12,895,317	129,770	129,770	129,770	67,104,221	67,104,221	67,104,221	6,461	67,097,760
財 源 内 訳	国庫支出金	251,218							
	地方債	38,000							
	その他	601,756	14,785	14,785	14,785	14,172,859	14,172,859	14,172,859	14,172,859
	一般財源	12,004,343	114,985	114,985	114,985	52,931,362	52,931,362	52,931,362	6,461

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金							
	うち総務部							
	2項 地方消費税清算金		3項 利子割交付金		4項 配当割交付金			
		1目 地方消費税清 算金	1目 利子割交付金	1目 配当割交付金				
1 報 酬								
2 給 料								
3 職員手当等								
4 共 済 費								
5 災 害 補 償 費								
6 恩給及び退職年金								
7 賞 金								
8 報 償 費								
9 旅 費								
費用弁償								
普通旅費								
特別旅費								
10 交 際 費								
11 需 用 費								
12 役 務 費								
13 委 託 料								
14 使用料及び賃借料								
15 工 事 請 負 費								
16 原 材 料 費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費								
19 負担金、補助及び交付金	11,619,134	11,619,134			102,440	102,440	243,635	243,635
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金								
23 償還金、利子及び割引料	9,159,037	9,159,037	8,758,937	8,758,937				
24 投資及び出資金	238,369							
25 積 立 金								
26 寄 附 金								
27 公 課 費								
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	21,076,540	20,778,171	8,758,937	8,758,937	102,440	102,440	243,635	243,635
財 源	国庫支出金							
	地方債							
	その他	108,282	108,282					
収 入 一 般 財 源	20,968,258	20,669,889	8,758,937	8,758,937	102,440	102,440	243,635	243,635

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節		13款 諸支出金							
		うち総務部							
		5項 株式等譲渡所得割交付金		6項 地方消費税交付金		7項 ゴルフ場利用税交付金		8項 自動車取得税交付金	
1目 株式等譲渡所得割交付金		1目 地方消費税交付金		1目 ゴルフ場利用税交付金		1目 自動車取得税交付金			
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
	費用弁償								
	普通旅費								
	特別旅費								
10	交際費								
11	需用費								
12	役務費								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金、補助及び交付金	158,686	158,686	10,669,235	10,669,235	62,261	62,261	382,877	382,877
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	予備費								
	計	158,686	158,686	10,669,235	10,669,235	62,261	62,261	382,877	382,877
財源	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
訳	一般財源	158,686	158,686	10,669,235	10,669,235	62,261	62,261	382,877	382,877

平成29年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金				14款 予備費				総務部合計
	うち総務部				うち総務部				
	9項 利子割精算金		10項 県税還付金		1項 予備費				
	1目 利子割精算金		1目 県税還付金		1目 予備費				
1 報酬								206,682	
2 給料								1,528,524	
3 職員手当等								3,702,670	
4 共済費								583,778	
5 災害補償費								500	
6 恩給及び退職年金								20,389	
7 賃金								28,499	
8 報償費								230,163	
9 旅費								100,834	
費用弁償								7,140	
普通旅費								80,398	
特別旅費								13,296	
10 交際費								3,500	
11 需用費								282,841	
12 役務費								222,732	
13 委託料								2,067,110	
14 使用料及び賃借料								808,028	
15 工事請負費								200,295	
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費								6,331	
19 負担金、補助及び交付金								13,113,772	
20 扶助費								1,500	
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金								2,000	
23 償還金、利子及び割引料	100	100	400,000	400,000				9,195,498	
24 投資及び出資金									
25 積立金								132,551	
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金								67,097,760	
予備費					150,000	150,000	150,000	150,000	
計	100	100	400,000	400,000	150,000	150,000	150,000	99,685,958	
財源	国庫支出金							217,205	
	地方債							502,000	
	その他			108,282	108,282			15,901,456	
	一般財源	100	100	291,718	291,718	150,000	150,000	150,000	83,065,297

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報 酬	非常勤職員 7人
	鳥取県内水面利用調整委員会委員 5人
	特別職 2人
給 料	一般職員 232人
	定数外職員 39人
負担金、補助及び交付金	地方公営企業繰出金 5,139
2目 人事管理費	
報 酬	職員人材開発センター運営審議会委員 6人
	非常勤職員 31人
	鳥取県職員の処分等に係る評価委員会委員 3人
	鳥取県知事等の給与に関する有識者会議委員 10人
	キャリアアドバイザー(非常勤職員) 8人
	民間活力導入検討に係る有識者等 4人
	鳥取県規制改革会議 5人
	産業医(非常勤職員) 4人
	健康相談員(非常勤職員) 3人
	ハラスメント外部相談員(非常勤職員) 1人
	公務災害補償等認定委員会委員 4人
	公務災害補償等審査会委員 3人
	一般疾患健康管理審査会委員 3人
	精神疾患健康管理審査会委員 4人
	負担金、補助及び交付金
首長連合負担金 10	
自治大学校派遣研修負担金 4,194	
自治法派遣職員負担金 21,517	
京都大学公共政策大学院負担金 948	
中国吉林省東北師範大学負担金 941	
公務人材開発協会費 20	
PHP研究所会費 49	
公務員倫理指導者養成研修負担金 168	
OJT実践コース指導者養成研修負担金 82	
研修管理セミナー負担金 100	
研修企画担当者養成研修負担金 283	
研修評価セミナー負担金 120	
自己啓発支援助成金 730	
中央労働災害防止協会賛助会員負担金 50	
職員健康増進事業負担金 19,281	
育休職員職場復帰支援研修会託児登録料 1	
地方職員共済組合負担金 1,917	
県職員文化活動推進事業補助金 1,660	
4目 文書費	
報 酬	非常勤職員 1人
	行政不服審査会委員 5人
負担金、補助及び交付金	審理員候補者研修負担金 70
	文書事務研修負担金 70
	行政不服審査法実務研修負担金 35

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5目 財政管理費	
報 酬	非常勤職員 1人
負担金、補助 及び交付金	地方財務協会負担金 279
	地方債協会負担金 720
	全国自治宝くじ事務協議会負担金 69
	西日本宝くじ事務協議会負担金 81
7目 財産管理費	
報 酬	財産評価審議会委員 6人
	非常勤職員 6人
負担金、補助 及び交付金	研修・講習会受講負担金 114
	電波利用料 8
	営繕積算システム運用負担金 2,035
	地域の建物づくりを支える人材育成支援事業補助金 2,400
	国有資産等所在市町村交付金 67,620
9目 県外事務所費	
報 酬	非常勤職員 8人
	物産展等での学生着ぐるみアルバイト報酬 34人
	名古屋駅でのPR事業(プロポーザル審査会報酬) 2人
負担金、補助 及び交付金	全国東京事務所長会負担金 20
	近畿ブロック東京事務所長会負担金 15
	各省担当者協議会負担金 35
	鳥取県・明治大学連携事業負担金 1,000
	中国五県物産観光協議会年会費 20
	都道府県会館会議室使用負担金 36
	首都圏若手団体連携PR事業補助金 1,000
	関西市場駐在協議会会費 15
	在阪中四国県事務所協議会会費 30
	食博出展に係る負担金 3,716
	商工会議所(大阪、東大阪、京都、守口門真、姫路、神戸、尼崎)年会費 218
	各展示会への出展負担金 190
	包括協定大学への負担金 300
	就職協定大学への負担金 600
	大阪駅前第3ビル事務所管理負担金 2,712
	大阪駅前第3ビル修繕積立負担金 225
	関西本部多目的交流室管理負担金 3,459
	在阪府県協議会会費 100
	関西系統農協畜産物販売連絡協議会負担金 30
	中四国観光展事業負担金 50
	在名道県連絡協議会負担金 50
	全国物産観光センター連絡協議会会費・負担金 148
	イベント出展負担金 678
名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ年会費 60	
11目 財政調整基金費	
積立金	財政調整基金積立金 4,745
12目 諸 費	
報 酬	鳥取県公益認定等審議会委員 5人
	鳥取県職員の処分等に係る評価委員会委員 3人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金、補助及び交付金	公益認定等総合情報システム利用負担金	270
償還金、利子及び割引料	国庫補助金等過年度精算返還金	30,000
13目 減債基金費		
積立金	減債基金積立金	127,685
14目 公文書館費		
報酬	非常勤職員	11人
	新鳥取県史編さん委員会編さん委員	6人
	新鳥取県史編さん委員会専門部会委員	24人
負担金、補助及び交付金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	40
2項 企画費		
1目 企画総務費		
給料	一般職員	15人
2目 計画調査費		
報酬	非常勤職員	1人
負担金、補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
	住民基本台帳ネットワークシステム負担金	22,895
	公的個人認証サービス一般負担金	14,947
	公的個人認証サービス地域情報化推進事業負担金	2,113
	総合行政ネットワーク運営協議会負担金	33,823
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	1,926
	超高速情報通信基盤整備補助金	22,542
3項 徴税費		
1目 税務総務費		
報酬	固定資産評価審議会委員	4人
	非常勤職員	4人
給料	一般職員	100人
負担金、補助及び交付金	全国地方税務協議会負担金	990
	租税教育推進協議会負担金	220
	資産評価システム研究センター負担金	700
	中国ブロック税務講習会負担金	51
	東部県税事務所安全運転運行管理者協議会負担金	60
2目 賦課徴収費		
報酬	非常勤職員	14人
負担金、補助及び交付金	個人県民税徴収取扱費市町村交付金	870,832
	地方消費税徴収取扱費負担金	29,761
	OSS都道府県税協議会負担金	4,036
	地方税電子化協議会負担金	10,870
	県石油商業組合補助金	440
	納税貯蓄組合補助金	1,400
	たばこ販売組合補助金	180
6項 防災費		
1目 防災総務費		
積立金	鳥取県原子力防災対策基金積立金	121

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
3款 民生費		
1項 社会福祉費		
1目 社会福祉総務費		
報 酬	非常勤職員	1人
	人権相談員(非常勤職員)	3人
	ユニバーサルデザイン推進専門員(非常勤職員)	1人
	人権尊重の社会づくり協議会委員	26人
	鳥取県いじめ問題検証委員会委員	5人
給 料	一般職員	11人
	研修参加負担金	105
負担金、補助 及び交付金	鳥取県人権文化センター負担金	33,287
	鳥取県人権擁護委員連合会補助金	120
	隣保館運営費等補助金	239,443
	隣保館等施設整備費補助金	33,110
	全国隣保館連絡協議会負担金	550
	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600
	鳥取県同和対策協議会補助金	126
	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	3,500
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
報 酬	非常勤職員	3人
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
報 酬	非常勤職員	2人
	アンテナショップ運営会議委員	7人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営協議会負担金	17,313
12款 公債費		
1項 公債費		
1目 利子		
償還金、利子 及び割引料	一時借入金利子	6,461
2目 公債管理特別会計繰出金		
繰 出 金	公債管理特別会計繰出金	67,098,130
13款 諸支出金		
2項 地方消費税清算金		
1目 地方消費税清算金		
償還金、利子 及び割引料	地方消費税清算金	8,758,937
3項 利子割交付金		
1目 利子割交付金		
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	102,440
4項 配当割交付金		
1目 配当割交付金		
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	243,635

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5項 株式等譲渡所得割交付金	
1目 株式等譲渡所得割交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	158,686
6項 地方消費税交付金	
1目 地方消費税交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	10,669,235
7項 ゴルフ場利用税交付金	
1目 ゴルフ場利用税交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	62,261
8項 自動車取得税交付金	
1目 自動車取得税交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	382,877
9項 利子割精算金	
1目 利子割精算金	
償還金、利子及び割引料 利子割精算金	100
10項 県税還付金	
1目 県税還付金	
償還金、利子及び割引料 県税過納金等還付金	400,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源			一般財源	
								千円	千円	千円		千円
平成29年度 県有施設電気工作物保安業務委託	千円 154			平成30年度から 平成31年度まで	千円 154							千円 154
平成29年度 県有施設消防設備保守点検業務委託	109			平成30年度	109							109
平成29年度 公衆無線LANサーハ等賃借料	7,619			平成30年度から 平成34年度まで	7,619							7,619
平成29年度 職員宿舍管理業務委託	2,455			平成30年度	2,455						2,455	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

通年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源		一般財源	
								その他	千円		
平成24年度 庁内情報共通基盤強化事業	千円 64,000	平成25年度から 平成28年度まで	19,216	平成29年度から 平成30年度まで	37,284	千円	千円	千円	千円	37,284	
平成25年度 WEBファイルタリタリソフト使用料	6,809	平成26年度から 平成28年度まで	2,951	平成29年度から 平成30年度まで	1,478					1,478	
平成25年度 住民基本台帳ネットワークシステム端末機器賃借料	26,833	平成26年度から 平成28年度まで	15,236	平成29年度から 平成30年度まで	8,654					8,654	
平成25年度 首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営費	508,000	平成26年度から 平成28年度まで	329,113	平成29年度から 平成30年度まで	166,066					166,066	
平成25年度 ICカード発行機保守委託	1,054	平成26年度から 平成28年度まで	744	平成29年度から 平成30年度まで	310					310	
平成25年度 健康管理システム運用保守委託	2,325	平成26年度から 平成28年度まで	1,395	平成29年度から 平成30年度まで	930					930	
平成25年度 鳥取県立人権ひろば21管理委託	53,320	平成26年度から 平成28年度まで	31,992	平成29年度から 平成30年度まで	21,328					21,328	
平成26年度 Windows Server CALライセンス使用料	31,122	平成27年度から 平成28年度まで	11,076	平成29年度から 平成31年度まで	11,024					11,024	
平成26年度 庁内LAN等インターネット接続サービス利用料	29,380	平成27年度から 平成28年度まで	7,593	平成29年度から 平成30年度まで	6,392					6,392	
平成26年度 県庁基幹システム開発業務及び運用保守委託	573,308	平成27年度から 平成28年度まで	294,863	平成29年度から 平成33年度まで	264,637					264,637	
平成26年度 新鳥取県史(考古資料編)執筆委託	10,401	平成27年度から 平成28年度まで	5,280	平成29年度から 平成30年度まで	5,121					5,121	
平成27年度 県庁本庁舎三階個別空調設備保全業務委託	1,755	平成28年度	546	平成29年度から 平成30年度まで	1,209					1,209	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成27年度 県庁舎自家発電設備点検業務委託	4,776	平成28年度	1,413	平成29年度から 平成30年度まで	3,363				3,363
平成27年度 県庁舎受変電設備点検業務委託	4,876	平成28年度	1,491	平成29年度から 平成30年度まで	3,385				3,385
平成27年度 県庁舎消防設備保守点検業務委託	13,642	平成28年度	4,500	平成29年度から 平成30年度まで	9,142				9,142
平成27年度 県庁舎冷温水発生機保守点検業務委託	11,301	平成28年度	3,600	平成29年度から 平成30年度まで	7,701				7,701
平成27年度 県庁西町分庁舎機械整備業務委託	324	平成28年度	108	平成29年度から 平成30年度まで	216				216
平成27年度 東部庁舎警備業務委託	19,869	平成28年度	6,286	平成29年度から 平成30年度まで	12,572				12,572
平成27年度 東部庁舎中央監視盤保守点検業務委託	20,553	平成28年度	6,696	平成29年度から 平成30年度まで	13,392				13,392
平成27年度 県有施設消防設備保守点検業務委託	24,903	平成28年度	7,024	平成29年度から 平成30年度まで	14,048				14,048
平成27年度 鳥取情報ハイウェイ監視サーバ賃借料	15,912	平成28年度	2,072	平成29年度から 平成32年度まで	7,248				7,248
平成27年度 県庁基幹システム開発業務及び運用保守委託	2,210,282	平成28年度	736,168	平成29年度から 平成34年度まで	1,469,104				1,469,104
平成27年度 統合宛名システム運用保守委託	61,050	平成28年度	5,809	平成29年度から 平成32年度まで	55,241				55,241
平成27年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	2,055	平成28年度	0	平成29年度から 平成42年度まで	2,055				2,055

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円			左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成27年度 ふるさと納税受付等業務委託	21,351	平成28年度	8,015	平成29年度から 平成30年度まで	8,906					8,906
平成27年度 公文書館整備業務委託	4,040	平成28年度	1,377	平成29年度から 平成30年度まで	2,663					2,663
平成28年度 地方税電子申告審査サービス業務委託	9,072			平成29年度から 平成33年度まで	9,072					9,072
平成28年度 鳥取情報ハイウェイエイ機器賃借料	445,816			平成29年度から 平成34年度まで	445,816					445,816
平成28年度 鳥取情報ハイウェイエイ県間接続装置機器賃借料	18,900			平成29年度から 平成33年度まで	18,900					18,900
平成28年度 鳥取情報ハイウェイエイネットワーク測定装置賃借料	4,163			平成29年度から 平成33年度まで	4,163					4,163
平成28年度 公衆無線LANサーバ等賃借料	38,115			平成29年度から 平成33年度まで	38,115					38,115
平成28年度 庁内LANファイナルサーバ利用料	4,263			平成29年度から 平成33年度まで	4,263					4,263
平成28年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	56,668			平成29年度から 平成41年度まで	56,668					56,668
平成28年度 電子申請システム利用負担金	55,365			平成29年度から 平成33年度まで	55,365				21,650	33,715
平成28年度 行政イントラネットシステム利用負担金	10,528			平成29年度から 平成33年度まで	10,528				5,264	5,264

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他
平成28年度 行政情報ネットワーク機器等賃借料	千円 563,654		千円 563,654	平成29年度から 平成33年度まで	千円 563,654		千円	千円	千円 563,654
平成28年度 県庁基幹システム開発及び運用保守委託	5,130		5,130	平成29年度から 平成33年度まで	5,130				5,130
平成28年度 県庁基幹システムクラウドサーバ等賃借料	17,841		17,841	平成29年度から 平成33年度まで	17,841				17,841
平成28年度 文書管理システム検索連携サーバ賃借料	25,901		25,901	平成29年度から 平成33年度まで	25,901				25,901
平成28年度 県庁舎蓄備業務委託	159,573		159,573	平成29年度から 平成31年度まで	159,573				159,573
平成28年度 県庁舎構内電話設備保守点検業務委託	16,170		16,170	平成29年度から 平成31年度まで	16,170				16,170
平成28年度 県庁舎工しべーター保守点検業務委託	28,914		28,914	平成29年度から 平成31年度まで	28,914				28,914
平成28年度 県庁舎中央監視盤保全業務委託	18,732		18,732	平成29年度から 平成30年度まで	18,732				18,732
平成28年度 県庁舎他設備保全業務委託	67,731		67,731	平成29年度から 平成31年度まで	67,731				67,731
平成28年度 東部庁舎施設総合保守管理業務委託	58,488		58,488	平成29年度から 平成31年度まで	58,488				58,488
平成28年度 東部庁舎機械蓄備業務委託	585		585	平成29年度から 平成31年度まで	585				585
平成28年度 東部庁舎植栽管理業務委託	2,406		2,406	平成29年度から 平成31年度まで	2,406				2,406

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源				
							千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度 東部庁舎消防設備保守点検業務委託	千円 7,189			平成29年度から 平成31年度まで	7,189	千円	千円	千円	千円	7,189	
平成28年度 東部庁舎電話交換機等保守点検業務委託	6,612			平成29年度から 平成31年度まで	6,612					6,612	
平成28年度 東部庁舎非常用発電設備保守点検業務委託	11,195			平成29年度から 平成31年度まで	11,195					11,195	
平成28年度 県有施設電気工作物保安業務委託	32,202			平成29年度から 平成31年度まで	32,202					32,202	
平成28年度 県有施設消防設備保守点検業務委託	424			平成29年度から 平成30年度まで	424					424	
平成28年度 庁内LAN等インターネット接続サービス利用料	14,956			平成29年度から 平成30年度まで	14,956					12,332	2,624
平成28年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	46,190			平成32年度から 平成41年度まで	46,190						46,190

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
1 普通債	646,912,693	647,858,738	42,586,000	59,551,508	630,893,230
(1) 土 産 木	246,493,021	242,679,641	15,713,000	24,949,244	233,443,397
(2) 農 林 水 産	41,380,253	39,900,623	2,591,000	5,153,821	37,337,802
(3) 教 育	13,374,992	17,097,530	4,179,000	1,282,821	19,993,709
(4) 公 営 住 宅	2,324,142	3,121,643	554,000	146,285	3,529,358
(5) 民 生	4,070,972	3,658,226	25,000	546,842	3,136,384
(6) 衛 生	1,420,965	1,344,680	408,000	245,070	1,507,610
(7) 臨時財政対策債	308,292,869	305,641,565	16,876,000	20,724,591	301,792,974
(8) そ の 他	29,555,479	34,414,830	2,240,000	6,502,834	30,151,996
2 災害復旧債	4,838,350	4,861,546	1,518,000	805,061	5,574,485
(1) 土 産 木	4,545,634	4,571,407	1,362,000	767,833	5,165,574
(2) 農 林 水 産	200,044	201,178	156,000	30,523	326,655
(3) そ の 他	92,672	88,961	0	6,705	82,256
合 計	651,751,043	652,720,284	44,104,000	60,356,569	636,467,715

平成29年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
総務課	202,041	212,049	△ 10,008				202,041	
政策法務課	101,913	100,828	1,085			24	101,889	
情報政策課	268,992	232,456	36,536				268,992	
合計	572,946	545,333	27,613			24	572,922	

平成29年度鳥取県取用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 事業収入			千円 (4,151,300) 572,922	千円 (3,889,795) 545,303	千円 (261,505) 27,619		千円	
	3 集中管理 事業収入		(4,151,300) 572,922	(3,889,795) 545,303	(261,505) 27,619			
2 諸収入		1 集中管理 事業収入	(4,151,300) 572,922	(3,889,795) 545,303	(261,505) 27,619	1 集中管理 事業収入		572,922
	1 雑収入		(24) 24	(30) 30	(△6) △6			
	1 雑収入		(24) 24	(30) 30	(△6) △6			
	1 雑収入		(24) 24	(30) 30	(△6) △6	1 雑収入		24
	歳入合計		(4,871,375) 572,946	(4,650,076) 545,333	(221,299) 27,613			

※上段()書は、鳥取県取用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は総務部の合計。

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
						国庫支出金	借入金	繰越金	事業収入	区分	
1 事業費			千円 (4,871,375)	千円 (4,650,046)	(221,329)	千円	千円	千円	千円		
			572,946	545,333	27,613	(24)	24	572,922			
	3 集中管理 事業費		(4,151,324)	(3,889,825)	(261,499)	(24)	24	(3,889,795)			
		1 集中管理 事業費	(4,151,324)	(3,889,825)	(261,499)	(24)	24	(3,889,795)			
			572,946	545,333	27,613			572,922	1 報酬	6,582	
									4 共済費	1,065	
									9 旅費	183	普通旅費
									11 需用費	165,003	
									12 役員費	99,833	
									13 委託料	4,277	
									14 使用料及び 賃借料	296,003	
		歳出合計	(4,871,375)	(4,650,076)	(221,299)	(30)	24	(4,871,345)			
			572,946	545,333	27,613			572,922			

※上段()番は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は総務部の合計。

平成29年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

3項 集中管理事業費

総務課 (内線: 8555)

1目 集中管理事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁用光熱水費	159,261	168,509	△9,248				159,261	
トータルコスト	159,261千円 (前年度 168,509千円) [非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	光熱水費の支払い、各課への割当、入居団体への請求							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県庁舎、各総合事務所等の電気、ガス、上下水道料金及び冷暖房用燃料費の支払いに要する経費								
電話料金	42,780	43,540	△760				42,780	
トータルコスト	42,780千円 (前年度 43,540千円) [非常勤職員0.3人]							
主な業務内容	電話料金の支払い、各課への割当、入居団体への請求							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県庁舎、各総合事務所等の電話料金の支払いに要する経費								

平成29年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

政策法務課（内線：7028）

1 目 集中管理事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
印刷発送費	101,913	100,828	1,085			<雑入> 24	101,889	
トータルコスト	109,861千円（前年度 108,626千円）			[正職員：1.0人 非常勤職員：3.0人]				
主な業務内容	文書の印刷及び発送							
工程表の政策目標	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
本庁で扱う文書の印刷及び発送の集中管理事業に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 文書の印刷（32,691千円 前年度33,229千円）								
一般職員でも操作可能な印刷機を使用して、印刷業務の効率化、経費の節減を図る。								
・プリント料金 27,011千円（前年度27,581千円）								
・印刷用紙代 4,780千円（前年度4,764千円）								
・印刷事務用品等 900千円（前年度884千円）								
〈参考：プリント料金の決算の状況〉								
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
決算額	27,589千円	27,968千円	22,509千円	25,773千円	21,023千円			
(2) 文書の発送（69,222千円 前年度67,599千円）								
各所属が発送する文書を政策法務課で集合発送することにより、経費の節減を図る。								
・郵便料金 56,713千円（前年度55,200千円）								
・発送事務用品等 585千円（前年度589千円）								
・非常勤職員人件費 7,647千円（前年度7,533千円）								
・収発業務委託料 4,277千円（前年度4,277千円）								
〈参考：郵便料金の決算の状況〉								
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
決算額	51,142千円	52,545千円	50,157千円	56,419千円	54,415千円			

平成29年度鳥取県用品調達集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

情報政策課 (内線: 7614)

1 目 集中管理事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン 集中管理事業	(債務負担行為) 223,040	(債務負担行為) 0	(債務負担行為) 223,040				(債務負担行為) 223,040	
	167,675	156,133	11,542				167,675	
トータルコスト	167,675千円 (前年度 156,133千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	庁内LANパソコンに係る契約・支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県の行政組織を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコンについて、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。</p> <p>庁内LANパソコン利用料 167,675千円</p> <p>【債務負担行為額】 Notesクライアントライセンス調達 限度額126,653千円(平成30年度~平成34年度) Windows10ライセンス調達 限度額96,387千円(平成30年度~平成34年度)</p>								
クラウドサーバ 管理事業	101,317	76,323	24,994				101,317	
トータルコスト	101,317千円 (前年度 76,323千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	クラウドサーバ利用料支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>各所属で整備していたサーバを集約化し、情報政策課で一括管理するための鳥取県クラウドサーバの利用料。</p> <p>鳥取県クラウドサーバ利用料 101,317千円</p>								

平成29年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書
(単位:千円)

節	款項目	用品調達等 集中管理事業 特別会計	1款 事業費				総務部合計
			うち総務部				
			3項 集中管理事業費				
		1目 集中管理事業費					
1	報酬	2,543,016	2,543,016	6,582	6,582	6,582	6,582
2	給料						
3	職員手当等						
4	共済費	430,481	430,481	1,065	1,065	1,065	1,065
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	72,254	72,254				
8	報償費						
9	旅費	183	183	183	183	183	183
	費用弁償						
	普通旅費	183	183	183	183	183	183
	特別旅費						
10	交際費						
11	需用費	863,092	863,092	165,003	165,003	165,003	165,003
12	役務費	401,893	401,893	99,833	99,833	99,833	99,833
13	委託料	4,277	4,277	4,277	4,277	4,277	4,277
14	使用料及び賃借料	554,975	554,975	296,003	296,003	296,003	296,003
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金、補助及び交付金	105	105				
20	扶助費						
21	賞付金						
22	補償、補填及び賠償金	1,000	1,000				
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費	99	99				
28	繰出金						
	予備費						
	計	4,871,375	4,871,375	572,946	572,946	572,946	572,946
財源内訳	国庫支出金						
	繰入金						
	その他	24	24	24	24	24	24
	事業収入	4,871,351	4,871,351	572,922	572,922	572,922	572,922

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 事業費	
3項 集中管理事業費	
1目 集中管理事業費	
報 酬	非常勤職員 3人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
平成29年度 Notesクライアントライセンス使用料	千円 126,653		千円		千円		千円	千円	千円	126,653
平成29年度 Windows10ライセンス使用料	96,387				96,387					96,387

議案第3号

平成29年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
財政課	84,659,190	85,438,547	△ 779,357		15,756,430		〈基金繰入金〉 1,805,000 〈一般会計繰入金〉 67,097,760	
合計	84,659,190	85,438,547	△ 779,357		15,756,430		68,902,760	

平成29年度鳥取県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	分	
1 繰入金			千円	千円	千円			千円
			68,902,760	66,656,547	2,246,213			
	1 一般会計繰入金		67,097,760	63,520,257	3,577,503			
		1 一般会計繰入金	67,997,760	63,520,257	3,577,503	1 一般会計繰入金		67,097,760
	2 減債基金繰入金		1,805,000	3,136,290	△ 1,331,290			
		1 減債基金繰入金	1,805,000	3,136,290	△ 1,331,290	1 減債基金繰入金		1,805,000
2 県債	1 県債		15,756,430	18,782,000	△ 3,025,570			
			15,756,430	18,782,000	△ 3,025,570			
			15,756,430	18,782,000	△ 3,025,570	1 公債費借換債		15,756,430
歳入合計			84,659,190	85,438,547	△ 779,357			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	
						国庫支出金	起債	繰入金	事業収入		
1 公債費	1 公債費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			84,659,190	85,438,547	△ 779,357	15,756,430	68,902,760				
			84,659,190	85,438,547	△ 779,357	15,756,430	68,902,760				
	1 元金		77,917,999	77,859,049	58,950		62,161,569				23償還金利子及び割引料 77,225,702 25積立金 692,297
	2 利子		6,706,191	7,545,825	△ 839,634		6,706,191				23償還金利子及び割引料 6,706,191
	3 公債諸費		35,000	33,673	1,327		35,000				11需用費 109 12役務費 33,713 13委託料 98 14使用料及び賃借料 1,080
歳出合計			84,659,190	85,438,547	△ 779,357		15,756,430	68,902,760			

平成29年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料

1 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

財政課 (内線: 7045)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	77,917,999	77,859,049	58,950		15,756,430		<基金繰入金> 1,805,000 <一般会計繰入金> 60,356,569	
トータルコスト	77,921,178千円 (前年度 77,862,168千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	一般会計で借り入れた地方債の元金の償還に係る事務処理、満期一括償還方式で借り入れた地方債の単年度償還相当額の積立に係る事務処理							
工程表の政策目標 (指標)	・平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 ・平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 ・当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字 (臨財債を除く) を堅持							

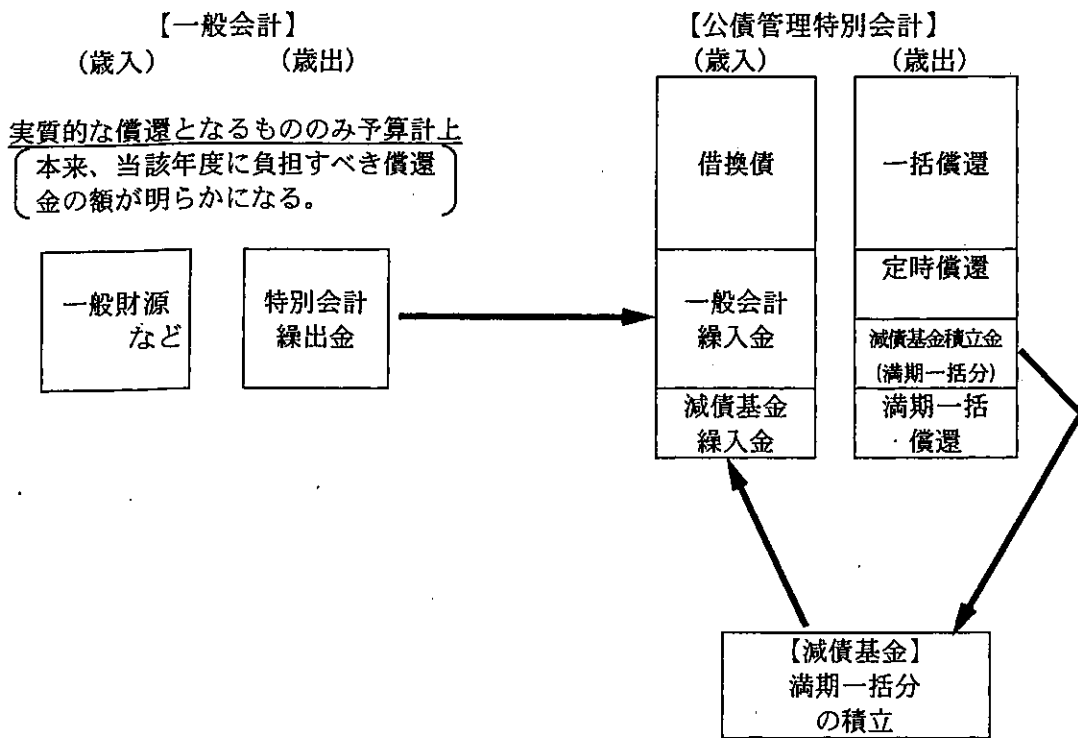
事業内容の説明

過去に借り入れた一般会計に係る地方債のうち、平成29年度に返済する元金の支払い及び満期一括償還方式で借り入れた起債元金の単年度償還相当額を減債基金に積み立てるために要する経費
 ・公債元金 77,225,702千円

※公債元金には借換債による借換分を含む。

(借換債は、もともと10年目に借り換えることを前提に借入れした20年償還の地方債について、一旦残額の全額を償還した後に、改めて実勢レートで借り直すもの。)

<公債管理特別会計の仕組み>



平成29年度鳥取県公債管理特別会計当初予算説明資料

1 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	6,706,191	7,545,825	△839,634				＜一般会計繰入金＞ 6,706,191	
トータルコスト	6,709,370千円（前年度 7,548,944千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	一般会計で借り入れた地方債の利子の支払いに係る事務処理							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字（臨財債を除く）を堅持 							
事業内容の説明								
過去に借り入れた一般会計分の地方債のうち、平成29年度に返済する利子の支払いのための経費である。								

財政課（内線：7045）

（単位：千円）

3 目 公債諸費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
公債諸費	35,000	33,673	1,327				＜一般会計繰入金＞ 35,000	
トータルコスト	36,590千円（前年度 35,233千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	県債の借入及び県債管理システムの保守に係る事務							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成30年度末の実質的な借入金残高を、3,000億円以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字（臨財債を除く）を堅持 							
事業内容の説明								
<p>県債の管理に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募県民債記念証発行に係る経費 1,241千円 県債発行に要する手数料 33,661千円 県債管理システム保守委託 98千円 								

平成29年度 鳥取県公債管理特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

(単位:千円)

節 款項目	公債管理 特別会計 合計	1款 公債費					総務部計
		1項 公債費			2目 利子	3目 公債諸費	
		1目 元金					
1 報酬							
2 給料							
3 職員手当等							
4 共済費							
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賞金							
8 報償費							
9 旅費							
費用弁償							
普通旅費							
特別旅費							
10 交際費							
11 需用費	109	109	109			109	109
12 役務費	33,713	33,713	33,713			33,713	33,713
13 委託料	98	98	98			98	98
14 使用料及び賃借料	1,080	1,080	1,080			1,080	1,080
15 工事請負費							
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費							
負担金、補助及び							
19 交付金							
20 扶助費							
21 貸付金							
補償、補填及び							
22 賠償金							
償還金、利子及び							
23 割引料	83,931,893	83,931,893	83,931,893	77,225,702	6,706,191		83,931,893
24 投資及び出資金							
25 積立金	692,297	692,297	692,297	692,297			692,297
26 寄附金							
27 公課費							
28 繰出金							
予備費							
計	84,659,190	84,659,190	84,659,190	77,917,999	6,706,191	35,000	84,659,190
財 国庫支出金							
源 地方債	15,756,430	15,756,430	15,756,430	15,756,430			15,756,430
内 その他							
訳 繰入金	68,902,760	68,902,760	68,902,760	62,161,569	6,706,191	35,000	68,902,760

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 公債費	
1項 公債費	
1目 元 金	
償還金、利子 及び割引料	公債元金償還金 77,225,702
2目 利 子	
償還金、利子 及び割引料	公債利子償還金 6,706,191

議案第4号

平成29年度鳥取県給与集中管理特別会計当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
人事企画課	24,885,218	24,841,378	43,840			24,885,218		
合計	24,885,218	24,841,378	43,840			24,885,218		

平成29年度鳥取県給与集中管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 給与等 振替 収入	1 給与等 振替 収入		千円 24,885,218	千円 24,841,378	千円 43,840		千円	
			24,885,218	24,841,378	43,840			
			24,885,218	24,841,378	43,840	1 給与等振替収入	24,885,218	
歳入合計			24,885,218	24,841,378	43,840			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		説明
						給与等振替収入	節 金額	
1 給与費	1 給与費		千円 24,885,218	千円 24,841,378	千円 43,840	千円 24,885,218	千円	
			24,885,218	24,841,378	43,840	24,885,218		
								報酬 給料 手当 共済費
歳出合計			24,885,218	24,841,378	43,840	24,885,218		

平成29年度鳥取県給与集中管理特別会計当初予算説明資料

1款 給与費

1項 給与費

人事企画課：内線（7419）

1目 給与費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	繰入金													
給与費	24,885,218	24,841,378	43,840			〈給与等振替収入〉 24,885,218														
トータルコスト	24,885,218千円（前年度 24,841,378千円） [正職員：0.0人]																			
主な業務内容	特別職及び一般職の職員（警察、教育委員会を除く）に係る給与費の支払い																			
工程表の政策目標指標	—																			
事業内容の説明																				
<p>特別職及び一般職の職員（警察、教育委員会を除く）の給与費について、特別会計による一括支払いを行うことにより、各部予算担当者の予算執行管理事務の効率化を図る。</p>																				
<p>【内訳】 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>367,476</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>11,352,918</td> </tr> <tr> <td>手当</td> <td>9,041,765</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>4,123,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,885,218</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	報酬	367,476	給料	11,352,918	手当	9,041,765	共済費	4,123,059	合計	24,885,218
区分	予算額																			
報酬	367,476																			
給料	11,352,918																			
手当	9,041,765																			
共済費	4,123,059																			
合計	24,885,218																			

平成29年度鳥取県給与集中管理特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書（総務部）

(単位:千円)

款項目 節	給与集中管理 特別会計合計	1款 給与費			総務部 合計
			1項 給与費	1目 給与費	
1 報酬	367,476	367,476	367,476	367,476	367,476
2 給料	11,352,918	11,352,918	11,352,918	11,352,918	11,352,918
3 職員手当等	9,041,765	9,041,765	9,041,765	9,041,765	9,041,765
4 共済費	4,123,059	4,123,059	4,123,059	4,123,059	4,123,059
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費					
費用弁償					
普通旅費					
特別旅費					
10 交際費					
11 需用費					
12 役務費					
13 委託料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金、補助及び 交付金					
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠 償金					
23 償還金、利子及び 割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
予備費					
計	24,885,218	24,885,218	24,885,218	24,885,218	24,885,218
財源					
内 国庫支出金					
起 債					
内 そ の 他	24,885,218	24,885,218	24,885,218	24,885,218	24,885,218
訳 繰 入 金					